

平成 22 年度

湯沢市 一般会計 歳入歳出決算  
特別会計

及び基金運用状況審査意見書

湯 沢 市 監 査 委 員

湯 監 第 23 号  
平成 23 年 8 月 30 日

湯 沢 市 長 齊 藤 光 喜 様

湯 沢 市 監 査 委 員 高 橋 喜 晃  
湯 沢 市 監 査 委 員 会 田 一 男

決 算 並 び に 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 233 条 第 2 項 及 び 第 241 条 第 5 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た  
平 成 22 年 度 湯 沢 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 並 び に 基 金 運 用 状 況 を  
審 査 し た の で 、 そ の 結 果 に つ い て 次 の と お り 意 見 を 提 出 す る 。

# 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	
審査の対象、期間、方法 .....	1
審査の結果 .....	2
各会計の総括 .....	3
一 般 会 計 .....	13
歳 入 .....	15
歳 出 .....	30
特 別 会 計	
国民健康保険特別会計 .....	43
老人保健医療特別会計 .....	47
後期高齢者医療特別会計 .....	49
介護保険特別会計 .....	51
介護サービス特別会計 .....	53
養護老人ホーム愛宕荘特別会計 .....	55
皆瀬更生園特別会計 .....	56
湯沢財産区特別会計 .....	58
院内財産区特別会計 .....	59
秋ノ宮財産区特別会計 .....	61
墓地公園特別会計 .....	62
簡易水道特別会計 .....	64
下水道特別会計 .....	66
実質収支に関する調書 .....	69
財産に関する調書 .....	70
基金運用状況審査意見	
審査の対象、期間、方法、審査の結果 .....	76
湯沢市土地開発基金、稲川町ドリーム奨学基金 .....	77
雄勝町育英資金貸付基金、皆瀬村奨学金基金 .....	78

## 平成 22 年度

# 湯沢市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 1. 審査の対象

平成 22 年度湯沢市一般会計歳入歳出決算  
平成 22 年度湯沢市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成 22 年度湯沢市老人保健医療特別会計歳入歳出決算  
平成 22 年度湯沢市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成 22 年度湯沢市介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成 22 年度湯沢市介護サービス特別会計歳入歳出決算  
平成 22 年度湯沢市養護老人ホーム愛宕荘特別会計歳入歳出決算  
平成 22 年度湯沢市皆瀬更生園特別会計歳入歳出決算  
平成 22 年度湯沢市湯沢財産区特別会計歳入歳出決算  
平成 22 年度湯沢市院内財産区特別会計歳入歳出決算  
平成 22 年度湯沢市秋ノ宮財産区特別会計歳入歳出決算  
平成 22 年度湯沢市墓地公園特別会計歳入歳出決算  
平成 22 年度湯沢市簡易水道特別会計歳入歳出決算  
平成 22 年度湯沢市下水道特別会計歳入歳出決算

### 2. 審査の期間

平成 23 年 7 月 4 日から平成 23 年 8 月 3 日まで

### 3. 審査の方法

市長から送付された各会計歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、証書及び諸帳簿と照合すると共に、必要に応じて各課所等から資料の提出を受け、関係職員の説明を求め、決算計数の正否並びに予算執行状況の適否について審査した。

#### 4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び付属書類は、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿並びに証書類と照合したところ、計数的に正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

審査過程において見受けられた改善を要する事項については、審査時に関係部署に対し口頭で指摘又は是正を検討するよう要望した。

なお、各会計の決算内容、予算執行状況の詳細は、各項において後述するとおりである。

## 各会計の総括

### 決算の概要

平成22年度の各会計決算は、一般会計と13の特別会計で構成されている。

(単位:円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	30,140,099,065	29,446,206,901	28,750,090,247	696,116,654
特別会計	15,338,840,000	14,981,665,664	14,329,525,182	652,140,482
合計	45,478,939,065	44,427,872,565	43,079,615,429	1,348,257,136

### 各会計の決算額

(単位:円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一	般 会 計	29,446,206,901	28,750,090,247	696,116,654
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,361,877,175	5,964,888,018	396,989,157
	老 人 保 健 医 療	2,285,900	1,794,086	491,814
	後 期 高 齢 者 医 療	479,266,925	478,471,525	795,400
	介 護 保 険	4,305,353,741	4,241,032,618	64,321,123
	介 護 サ ー ビ ス	630,593,443	620,063,786	10,529,657
	養 護 老 人 ホ ー ム 愛 宕 荘	209,595,947	204,458,079	5,137,868
	皆 瀬 更 生 園	309,895,024	281,418,582	28,476,442
	湯 沢 財 産 区	19,337,171	379,615	18,957,556
	院 内 財 産 区	54,625,563	8,248,213	46,377,350
	秋 ノ 宮 財 産 区	35,724,985	4,899,950	30,825,035
	墓 地 公 園	30,814,834	30,754,303	60,531
	簡 易 水 道	509,456,692	503,927,928	5,528,764
	下 水 道	2,032,838,264	1,989,188,479	43,649,785
	小 計	14,981,665,664	14,329,525,182	652,140,482
	合 計	44,427,872,565	43,079,615,429	1,348,257,136

## 普通会計における財政状況

### 1. 決算収支

普通会計における決算収支状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度
歳入総額(A)	25,722,976	25,127,179	27,804,519	29,683,325
歳出総額(B)	25,382,211	24,564,835	27,198,662	28,953,534
歳入歳出差引(A-B)(C)	340,765	562,344	605,857	729,791
翌年度へ繰越すべき財源(D)	1,176	119,456	152,027	138,368
実質収支(C-D)(E)	339,589	442,888	453,830	591,423
単年度収支(F)	328,744	103,299	10,942	137,593
積立金(G)	325,262	178,288	478,178	776,865
繰上償還金(H)	30,617	171,283	27,993	0
積立金取崩し額(I)	915,987	506,618	6,300	4,251
実質単年度収支(J)	888,852	53,748	510,813	910,207

普通会計とは、地方財政統計上の統一的会計区分であり、本市の場合は一般会計に養護老人ホーム愛宕荘、皆瀬更生園及び墓地公園の各特別会計を加え、各会計間の重複を控除したものである。「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における「一般会計等」と同一のものを指す。

### 2. 財政指数の推移

普通会計における主な財政指数の推移は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度
経常収支比率	98.5	94.8	92.1	87.4
実質公債費比率	17.5	17.5	17.1	16.4
財政力指数	0.36	0.36	0.35	0.33
実質収支比率	2.3	2.8	2.8	3.4
公債費負担比率	16.8	18.2	16.3	16.7

公債費による財政負担の度合いを判断する指標として実質公債費比率が用いられることから、公債費比率及び起債制限比率の記載を割愛する。

### 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費、扶助費、公債費（地方債の元利償還費）のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合をいう。この指標は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表し、80%を超えると硬直化傾向にあるといわれる。

本市の場合 90%台を推移していたが、22年度は 87.4%であった。

（単位：千円・%）

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度	
経常一般財源等 (A)	15,340,771	15,834,852	16,240,811	17,412,926	
うち減税補てん債	0	0	0	0	
うち臨時財政対策債	735,800	689,262	1,069,700	1,444,000	
経常経費充当一般財源等 (B)	15,111,699	15,008,489	14,964,235	15,218,570	
経常収支比率 (B) / (A)	98.5	94.8	92.1	87.4	
経常収支比率の内訳	人件費	26.6	25.0	25.3	22.7
	扶助費	6.9	6.9	6.6	7.0
	公債費	19.9	19.9	19.8	19.0
	物件費	15.3	13.6	11.8	11.5
	維持補修費	0.8	0.8	0.7	0.7
	補助費等	17.5	16.8	16.3	14.5
	繰出金	11.5	11.7	11.6	11.9
	投資・出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0

### 実質公債費比率

実質公債費比率は、平成 17 年度から起債制限比率に変わり、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標として、起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられる。従来の起債制限比率の計算式に、一部事務組合の公債費への負担金、公営企業債への繰出金等を加味した実質的な公債費相当額を算定の要素としたもので、過去 3 年間の平均値。この比率が 18%を超えると起債にあたり許可が必要となる。

22年度は、前年度を下回り 16.4%となっており、内訳は、下表で示すとおりである。分子側の「公債費充当一般財源等」が伸びているものの、分母側の「普通交付税額」と「臨時財政対策債発行可能額」の伸びが大きく、数値を下げることとなった。

(単位：千円・%)

区 分		19年度	20年度	21年度	22年度
分子側	公債費充当一般財源等額 A	3,053,814	3,153,463	3,212,905	3,316,133
	+ + + + B	1,554,500	1,550,563	1,612,627	1,678,487
	+ + + + + C	2,242,752	2,395,189	2,556,540	2,727,066
	計 ( A + B - C ) D	2,365,562	2,308,837	2,268,992	2,267,554
分母側	標準税収入額等 E	5,696,129	5,584,534	5,491,612	4,911,858
	普通交付税額 F	8,996,058	9,568,734	9,861,755	10,802,025
	臨時財政対策債発行可能額 G	735,878	689,262	1,069,738	1,444,098
	+ + + + + C	2,242,752	2,395,189	2,556,540	2,727,066
	計 ( E + F + G - C ) H	13,185,313	13,447,341	13,866,865	14,430,915
実質公債費比率 ( D / H )		17.94089	17.16947	16.36304	15.71317

## 算定に使用される数値の説明

満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額に相当するもの  
 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金  
 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金  
 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの  
 一時借入金の利子  
 災害復旧費等に係る基準財政需要額  
 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費  
 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費 ( 準元利金に係るものに限る )  
 災害復旧費等に係る基準財政需要額 ( 準元利金に係るものに限る )  
 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金  
 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金 ( 地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る )

## 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が1に近く、あるいは1を超えるほど、財源に余裕があるといえる。

(単位：千円)

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度
基準財政収入額	4,436,228	4,366,939	4,296,908	3,867,854
基準財政需要額	12,025,371	12,453,492	12,685,274	13,079,521
財政力指数(過去3年平均)	0.36	0.36	0.35	0.33

### 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性をはかるための指標の一つで、標準財政規模（通常収入されるであろう経常的一般財源の規模のことで、標準税収入額等に普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額を加算した額）に対する実質収支（歳入歳出差引から翌年度に繰越すべき財源を引いたもの）の割合である。おおむね3～5%程度が望ましいとされ、また、実質収支が赤字の場合は、負数となる。ちなみに、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、この指数が「実質赤字比率」となるが、実質収支が黒字の場合は0として扱う。

22年度は、3.4%で前年度（2.8%）を0.6ポイント上回った。

（単位：千円・%）

区 分	19年度	20年度	21年度	22年度
実 質 収 支 額	339,589	442,888	453,830	591,423
標 準 財 政 規 模	14,692,187	15,842,530	16,423,105	17,157,981
実 質 収 支 比 率	2.3	2.8	2.8	3.4

### 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で、この比率が高いほど財政構造が硬直化しているとされる。一般的には15%が財政運営上の警戒ライン、20%が危険ラインとされている。

22年度は16.7%で、前年度（16.3%）を0.4ポイント上回った。

### 3. 決算額の推移

#### 【歳入】

(単位：千円)

科 目	19年度	20年度	21年度	22年度
地 方 税	4,504,825	4,535,358	4,300,308	4,149,848
市 民 税	1,743,144	1,762,228	1,561,479	1,534,405
固 定 資 産 税	2,322,484	2,346,445	2,322,194	2,192,338
軽 自 動 車 税	105,843	108,049	111,559	112,963
市町村たばこ税	294,889	280,186	266,620	275,350
そ の 他 税	38,465	38,450	38,456	34,792
地 方 譲 与 税	365,959	352,576	330,779	320,350
地方特例交付金	34,554	53,926	57,205	83,003
地 方 交 付 税	10,074,152	10,649,139	10,964,450	12,068,093
地方消費税交付金等各種交付金	663,493	601,310	593,710	584,993
一般財源( + + + + )	15,642,983	16,192,309	16,246,452	17,206,287
国 庫 支 出 金	2,591,549	1,952,280	4,867,439	4,399,099
都道府県支出金	1,708,342	1,659,112	1,857,863	2,003,789
地 方 債	2,472,600	2,616,900	2,398,400	3,776,700
そ の 他	3,307,502	2,706,578	2,434,365	2,297,450
歳 入 合 計	25,722,976	25,127,179	27,804,519	29,683,325

#### 指数表示

科 目	19年度	20年度	21年度	22年度
地 方 税	100	101	95	92
市 民 税	100	101	90	88
固 定 資 産 税	100	101	100	94
軽 自 動 車 税	100	102	105	107
市町村たばこ税	100	95	90	93
そ の 他 税	100	100	100	90
地 方 譲 与 税	100	96	90	88
地方特例交付金	100	156	166	240
地 方 交 付 税	100	106	109	120
地方消費税交付金等各種交付金	100	91	89	88
一般財源( + + + + )	100	104	104	110
国 庫 支 出 金	100	75	188	170
都道府県支出金	100	97	109	117
地 方 債	100	106	97	153
そ の 他	100	82	74	69
歳 入 合 計	100	98	108	115

【歳出】性質別決算額

(単位：千円)

科 目	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
人 件 費	4,547,470	4,369,984	4,624,674	4,402,314
扶 助 費	3,272,993	3,383,262	3,487,234	4,237,440
公 債 費	3,172,747	3,412,432	3,326,413	3,410,002
物 件 費	3,267,686	2,860,622	2,924,194	3,150,270
維 持 補 修 費	140,618	142,851	134,538	151,180
補 助 費 等	3,643,190	3,487,758	4,392,421	3,455,361
繰 出 金	2,616,492	2,679,787	2,837,879	3,047,240
投資・出資・貸付金	542,796	816,240	697,233	874,645
積 立 金	597,593	567,361	1,038,493	1,254,696
投資的経費	3,580,626	2,844,538	3,735,583	4,970,386
歳 出 合 計	25,382,211	24,564,835	27,198,662	28,953,534

指数表示

科 目	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
人 件 費	100	96	102	97
扶 助 費	100	103	107	129
公 債 費	100	108	105	107
物 件 費	100	88	89	96
維 持 補 修 費	100	102	96	108
補 助 費 等	100	96	121	95
繰 出 金	100	102	108	116
投資・出資・貸付金	100	150	128	161
積 立 金	100	95	174	210
投資的経費	100	79	104	139
歳 出 合 計	100	97	107	114

## 【歳出】目的別決算額

(単位：千円)

科 目	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
議 会 費	242,735	243,443	229,418	201,316
総 務 費	3,416,038	3,340,846	4,896,401	3,935,436
民 生 費	6,689,214	6,732,583	7,002,073	7,862,346
衛 生 費	2,330,833	2,345,112	2,381,066	2,155,665
労 働 費	98,067	98,433	269,378	300,084
農 林 水 産 業 費	1,396,587	1,165,440	983,925	1,071,037
商 工 費	878,444	1,531,770	1,275,324	1,417,309
土 木 費	2,505,013	2,070,198	2,658,185	2,659,402
消 防 費	1,204,850	1,187,901	1,198,938	1,195,477
教 育 費	3,325,652	2,306,921	2,968,862	4,669,272
災 害 復 旧 費	122,024	129,753	3,449	76,188
公 債 費	3,172,754	3,412,435	3,326,413	3,410,002
諸 支 出 金	0	0	5,230	0
歳 出 合 計	25,382,211	24,564,835	27,198,662	28,953,534

## 指数表示

科 目	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
議 会 費	100	100	95	83
総 務 費	100	98	143	115
民 生 費	100	101	105	118
衛 生 費	100	101	102	92
労 働 費	100	100	275	306
農 林 水 産 業 費	100	83	70	77
商 工 費	100	174	145	161
土 木 費	100	83	106	106
消 防 費	100	99	100	99
教 育 費	100	69	89	140
災 害 復 旧 費	100	106	3	62
公 債 費	100	108	105	107
諸 支 出 金	100	0	-	0
歳 出 合 計	100	97	107	114

## 市債の状況

一般会計及び特別会計における市債借入額（起債額）の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
一 般 会 計		2,472,600	2,616,900	2,448,800	3,776,700
特別 会計	簡易水道	391,800	244,100	239,900	44,600
	下水道	1,424,900	1,087,600	783,400	497,300
計		4,289,300	3,948,600	3,472,100	4,318,600

一般会計及び特別会計における公債費（市債元金償還金、市債利子及び公債諸費）の状況は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
一 般 会 計		3,701,370	3,937,471	3,927,651	3,909,431
特別 会計	介護サービス	23,319	36,332	64,383	64,399
	墓地公園	22,346	38,291	33,612	29,971
	土地区画整理	49,036	-	-	-
	簡易水道	308,705	345,118	351,886	311,922
	下水道	708,759	765,583	820,439	942,029
計		4,813,535	5,122,795	5,197,971	5,257,752
（うち元金償還金）		(3,306,790)	(3,656,520)	(3,728,201)	(3,865,096)
（うち利子及び公債諸費）		(1,506,745)	(1,466,275)	(1,469,770)	(1,392,656)

土地区画整理特別会計は、20年度からなし

## 他会計繰出し金の状況

一般会計から特別会計及び企業会計への繰出しの状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
特 別 会 計	国民健康保険	497,754	407,432	411,808	448,771
	老人保健医療	537,670	12,039	3,471	0
	後期高齢者医療	-	195,989	196,164	206,585
	介護保険	586,913	615,656	617,233	637,516
	介護サービス	62,160	110,591	126,669	143,183
	皆瀬更生園	18,009	12,187	0	0
	墓地公園	0	34,023	25,111	25,443
	土地区画整理	48,369	-	-	-
	簡易水道	248,600	234,200	260,000	266,000
	下水道	677,269	635,004	727,886	796,261
	計	2,676,744	2,257,121	2,368,342	2,523,759
	企業 会計	上水道	176,274	181,300	141,834
合 計		2,853,018	2,438,421	2,510,176	2,668,699

# 一 般 会 計

## 1 . 決算の概要

決算額は	歳 入	29,446,206,901	円
	歳 出	28,750,090,247	円
	差引残額	696,116,654	円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

## 2 . 決算の状況

### ( 1 ) 決算額の前年度比較

( 単位 : 円・% )

区 分 年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	予算決算対比	
					歳入	歳出
22 ( A )	30,140,099,065	29,446,206,901	28,750,090,247	696,116,654	97.7	95.4
21 ( B )	28,784,995,500	27,631,149,532	27,051,496,610	579,652,922	96.0	94.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	1,355,103,565	1,815,057,369	1,698,593,637	116,463,732	1.7	1.4
増減率 (C)/(B)	4.7	6.6	6.3	20.1	-	-

### ( 2 ) 実質収支の状況

( 単位 : 円 )

区 分	22 年度	21 年度
歳 入 決 算 額 ( A )	29,446,206,901	27,631,149,532
歳 出 決 算 額 ( B )	28,750,090,247	27,051,496,610
形 式 収 支 ( A ) - ( B ) = ( C )	696,116,654	579,652,922
翌年度へ繰越すべき財源 ( D )	111,488,000	152,027,065
実 質 収 支 ( C ) - ( D ) = ( E )	584,628,654	427,625,857
前 年 度 実 質 収 支 ( F )	427,625,857	437,587,586
単 年 度 収 支 ( E ) - ( F ) = ( G )	157,002,797	9,961,729
積 立 金 ( H )	776,865,000	478,178,000
繰 上 償 還 金 ( I )	0	25,944,703
積立金とりくずし額 ( J )	4,251,000	6,300,000
実 質 単 年 度 収 支 ( G ) + ( H ) + ( I ) - ( J ) = ( K )	929,616,797	487,860,974

### 3. 財源別決算状況

#### 財源別収入比較表

(単位：千円・%)

財源別		区 分	決 算 額		構 成 比	
			22 年度	21 年度	22 年度	21 年度
自 主 財 源	市	税	4,149,848	4,300,308	14.1	15.6
	分	担金及び負担金	225,855	228,159	0.8	0.8
	使	用料及び手数料	310,929	328,913	1.1	1.2
	財	産収入	63,643	38,648	0.2	0.1
	寄	附金	5,288	5,416	0.0	0.0
	繰	入金	35,859	188,402	0.1	0.7
	繰	越金	579,653	557,043	2.0	2.0
	諸	収入	831,304	856,355	2.8	3.1
	小	計	6,202,379	6,503,244	21.1	23.5
	依 存 財 源	地	方譲与税	320,350	330,779	1.1
利		子割交付金	11,746	14,035	0.1	0.1
配		当割交付金	3,649	2,595	0.0	0.0
株		式等譲渡所得割交付金	885	967	0.0	0.0
地		方消費税交付金	508,688	509,564	1.7	1.8
自		動車取得税交付金	60,025	66,549	0.2	0.3
地		方特例交付金	83,003	57,205	0.3	0.2
地		方交付税	12,068,093	10,964,450	41.0	39.7
交		通安全対策特別交付金	7,909	7,769	0.0	0.0
国		庫支出金	4,399,099	4,867,438	14.9	17.6
県		支出金	2,003,680	1,857,754	6.8	6.7
市	債	3,776,700	2,448,800	12.8	8.9	
小	計	23,243,827	21,127,905	78.9	76.5	
合	計	29,446,206	27,631,149	100.0	100.0	

#### ・自主財源の年度別割合

- 18 年度 25.7%
- 19 年度 29.6%
- 20 年度 28.1%
- 21 年度 23.5%
- 22 年度 21.1%

地方交付税が前年度に比較して11億364万3千円(10.1%)の増額となったことなどにより自主財源の割合が下がった。

# 歳 入

## 1. 決算状況

平成 22 年度一般会計歳入決算は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
22(A)	30,140,099,065	30,024,421,723	29,446,206,901	23,320,714	554,894,108	97.7	98.1
21(B)	28,784,995,500	28,271,024,347	27,631,149,532	101,047,523	538,827,292	96.0	97.7
比較増減 (A) - (B) = (C)	1,355,103,565	1,753,397,376	1,815,057,369	77,726,809	16,066,816	1.7	0.4
増減率 (C) / (B)	4.7	6.2	6.6	76.9	3.0	-	-

## 2. 款別収入状況

### 1 款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
22(A)	4,104,232,000	4,683,371,520	4,149,848,163	23,320,714	510,202,643	101.1	88.6
21(B)	4,269,105,000	4,897,305,730	4,300,308,068	100,746,023	496,251,639	100.7	87.8
比較増減 (A) - (B) = (C)	164,873,000	213,934,210	150,459,905	77,425,309	13,951,004	0.4	0.8
増減率 (C)/(B)	3.9	4.4	3.5	76.9	2.8	-	-

調定額は、前年度に比べ 213,934,210 円 ( 4.4% ) 減少し 4,683,371,520 円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 150,459,905 円 ( 3.5% ) 減少し 4,149,848,463 円となっている。

不納欠損額が 22 年度 23,320,714 円と 21 年度に比べ 77,425,309 円 ( 76.9% ) の大幅な減少となっている。それに伴い、収入未済額は 21 年度に比べ 13,951,004 円 ( 2.8% ) 増加している。

## 市 税 収 入 状 況

### ・ 税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
市 民 税	1,653,685,986	1,534,405,122	6,112,994	113,167,870	92.8
個 人	1,363,512,362	1,253,744,122	3,556,494	106,211,746	91.9
現年課税分	1,258,199,580	1,236,110,006	0	22,089,574	98.2
滞納繰越分	105,312,782	17,634,116	3,556,494	84,122,172	16.7
法 人	290,173,624	280,661,000	2,556,500	6,956,124	96.7
現年課税分	281,162,300	280,041,800	0	1,120,500	99.6
滞納繰越分	9,011,324	619,200	2,556,500	5,835,624	6.9
固 定 資 産 税	2,596,067,876	2,192,337,656	16,813,720	386,916,500	84.4
固 定 資 産 税	2,551,441,076	2,147,710,856	16,813,720	386,916,500	84.2
現年課税分	2,177,270,700	2,108,500,905	0	68,769,795	96.8
滞納繰越分	374,170,376	39,209,951	16,813,720	318,146,705	10.5
国有資産等所在市町村交付金	44,626,800	44,626,800	0	0	100.0
現年課税分	44,626,800	44,626,800	0	0	100.0
軽 自 動 車 税	119,525,981	112,963,358	394,000	6,168,623	94.5
軽 自 動 車 税	119,525,981	112,963,358	394,000	6,168,623	94.5
現年課税分	113,386,700	111,446,900	0	1,939,800	98.3
滞納繰越分	6,139,281	1,516,458	394,000	4,228,823	24.7
市 町 村 た ば こ 税	275,349,677	275,349,677	0	0	100.0
市 町 村 た ば こ 税	275,349,677	275,349,677	0	0	100.0
現年課税分	275,349,677	275,349,677	0	0	100.0
入 湯 税	38,742,000	34,792,350	0	3,949,650	89.8
入 湯 税	38,742,000	34,792,350	0	3,949,650	89.8
現年課税分	37,357,500	34,631,550	0	2,725,950	92.7
滞納繰越分	1,384,500	160,800	0	1,223,700	11.6
計	4,683,371,520	4,149,848,163	23,320,714	510,202,643	88.6

・税目別収入状況の推移

(単位：円・%)

区分 科目	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
市民税	22	1,513,810,000	1,653,685,986	1,534,405,122	6,112,994	113,167,870	92.8
	21	1,550,003,000	1,696,472,839	1,561,479,212	20,451,645	114,541,982	92.0
	20	1,764,719,000	1,894,333,277	1,762,227,530	8,344,695	123,761,052	93.0
	19	1,734,099,000	1,859,095,258	1,743,143,426	3,605,663	112,346,169	93.8
固定資産税	22	2,168,557,000	2,596,067,876	2,192,337,656	16,813,720	386,916,500	84.4
	21	2,305,884,000	2,775,575,556	2,322,193,862	79,195,818	374,185,876	83.7
	20	2,340,183,000	2,784,348,865	2,346,445,282	26,904,927	410,998,656	84.3
	19	2,321,295,000	2,723,375,979	2,322,483,775	17,282,539	383,609,665	85.3
軽自動車税	22	113,206,000	119,525,981	112,963,358	394,000	6,168,623	94.5
	21	110,463,000	118,797,260	111,559,419	1,098,560	6,139,281	93.9
	20	108,988,000	115,868,810	108,049,100	326,250	7,493,460	93.3
	19	106,245,000	112,936,450	105,843,340	91,300	7,001,810	93.7
市町村 たばこ税	22	274,118,000	275,349,677	275,349,677	0	0	100.0
	21	267,855,000	266,619,925	266,619,925	0	0	100.0
	20	280,187,000	280,186,370	280,186,370	0	0	100.0
	19	295,109,000	294,889,543	294,889,543	0	0	100.0
特別土地 保有税 ・ 入湯税	22	34,541,000	38,742,000	34,792,350	0	3,949,650	89.8
	21	34,900,000	39,840,150	38,455,650	0	1,384,500	96.5
	20	36,066,000	38,449,950	38,449,950	0	0	100.0
	19	31,284,000	39,227,350	38,465,100	55,150	707,100	98.1
計	22	4,104,232,000	4,683,371,520	4,149,848,163	23,320,714	510,202,643	88.6
	21	4,269,105,000	4,897,305,730	4,300,308,068	100,746,023	496,251,639	87.8
	20	4,530,143,000	5,113,187,272	4,535,358,232	35,575,872	542,253,168	88.7
	19	4,488,032,000	5,029,524,580	4,504,825,184	21,034,652	503,664,744	89.6

収入率は、入湯税のみ21年度の収入率を下回っているが、合計で21年度の87.8%から0.8ポイント高い88.6%である。不納欠損額は、21年度に比べ77,425,309円減少している。

特別土地保有税は19年度に存在した科目である。

## 2款 地方譲与税

国が徴収した税金を客観的な基準によって、地方公共団体に譲与するもの。内訳は、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、地方道路譲与税の3税となっている。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
22(A)	320,351,000	320,350,228	320,350,228	100.0	100.0
21(B)	330,779,000	330,779,370	330,779,370	100.0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	10,428,000	10,429,142	10,429,142	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	3.2	3.2	3.2	-	-

## 3款 利子割交付金

預貯金の利子等に課税される県民税利子割について、その5分の3相当額(事務取扱費を除く)が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額で按分して交付されるもの。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
22(A)	11,746,000	11,746,000	11,746,000	100.0	100.0
21(B)	14,035,000	14,035,000	14,035,000	100.0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	2,289,000	2,289,000	2,289,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	16.3	16.3	16.3	-	-

#### 4款 配当割交付金

一定の上場株式等の配当等に課税される配当割について、その3分の2相当額（事務取扱費を除く）が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額で按分して交付されるもの。

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
22(A)	3,649,000	3,649,000	3,649,000	100.0	100.0
21(B)	2,595,000	2,595,000	2,595,000	100.0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	1,054,000	1,054,000	1,054,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	40.6	40.6	40.6	-	-

#### 5款 株式等譲渡所得割交付金

源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得に課税される株式等譲渡所得割について、その3分の2相当額（事務取扱費を除く）が、県から市町村に対し、その市町村の個人県民税額で按分して交付されるもの。

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
22(A)	885,000	885,000	885,000	100.0	100.0
21(B)	967,000	967,000	967,000	100.0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	82,000	82,000	82,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	8.5	8.5	8.5	-	-

## 6款 地方消費税交付金

地方消費税額について、都道府県間で精算した後の金額の2分の1相当額が、県から市町村に対し、国勢調査人口及び従業者数で按分して交付されるもの。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
22(A)	508,688,000	508,688,000	508,688,000	100.0	100.0
21(B)	509,564,000	509,564,000	509,564,000	100.0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	876,000	876,000	876,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	0.2	0.2	0.2	-	-

## 7款 自動車取得税交付金

自動車取得税(95%分)の10分の7相当額が、県から市町村に対し、道路の延長及び面積で按分して交付されるもの。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
22(A)	60,025,000	60,025,000	60,025,000	100.0	100.0
21(B)	66,549,000	66,549,000	66,549,000	100.0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	6,524,000	6,524,000	6,524,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	9.8	9.8	9.8	-	-

## 8款 地方特例交付金

平成18年度及び19年度の児童手当の制度拡充に伴う、地方公共団体の負担増加に対応するための特例交付金と、減税補てん特例交付金の廃止に伴う経過措置として設けられた特別交付金が、国から市町村に交付されるもの。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
22(A)	83,003,000	83,003,000	83,003,000	100.0	100.0
21(B)	57,205,000	57,205,000	57,205,000	100.0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	25,798,000	25,798,000	25,798,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	45.1	45.1	45.1	-	-

## 9款 地方交付税

普通交付税と特別交付税がある。

普通交付税は、国税5税(所得税、法人税、消費税、酒税、たばこ税)の一定割合が地方に配分されるもので、交付額は各市町村における基準財政需要額から基準財政収入額を差引いた額(財源不足額)により算出される。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
22(A)	12,068,093,000	12,068,093,000	12,068,093,000	100.0	100.0
21(B)	10,964,450,000	10,964,450,000	10,964,450,000	100.0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	1,103,643,000	1,103,643,000	1,103,643,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	10.1	10.1	10.1	-	-

## 10款 交通安全対策特別交付金

道路交通法の規定により納付された反則金が、市町村に交付されるもの。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
22(A)	7,909,000	7,909,000	7,909,000	100.0	100.0
21(B)	7,769,000	7,769,000	7,769,000	100.0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	140,000	140,000	140,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	1.8	1.8	1.8	-	-

## 11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
22(A)	224,798,000	237,695,957	225,854,999	0	11,840,958	100.5	95.0
21(B)	231,910,000	241,293,059	228,158,843	49,500	13,084,716	98.4	94.6
比較増減 (A) - (B) = (C)	7,112,000	3,597,102	2,303,844	49,500	1,243,758	2.1	0.4
増減率 (C)/(B)	3.1	1.5	1.0	100.0	9.5	-	-

## 12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
22(A)	316,529,000	314,565,866	310,929,463	0	3,636,403	98.2	98.8
21(B)	328,113,000	332,929,821	328,912,928	252,000	3,764,893	100.2	98.8
比較増減 (A) - (B) = (C)	11,584,000	18,363,955	17,983,465	252,000	128,490	2.0	0.0
増減率 (C)/(B)	3.5	5.5	5.5	100.0	3.4	-	-

### 13款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
22(A)	4,877,175,000	4,399,099,236	4,399,099,236	90.2	100.0
21(B)	5,608,075,000	4,867,438,326	4,867,438,326	86.8	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	730,900,000	468,339,090	468,339,090	3.4	0.0
増減率 (C)/(B)	13.0	9.6	9.6	-	-

### 14款 県支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
22(A)	2,077,695,000	2,003,679,679	2,003,679,679	96.4	100.0
21(B)	2,028,090,000	1,857,754,216	1,857,754,216	91.6	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	49,605,000	145,925,463	145,925,463	4.8	0.0
増減率 (C)/(B)	2.4	7.9	7.9	-	-

### 15款 財産収入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
22(A)	52,758,000	63,643,068	63,643,068	120.6	100.0
21(B)	36,330,000	38,647,975	38,647,975	106.4	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	16,428,000	24,995,093	24,995,093	14.2	0.0
増減率 (C)/(B)	45.2	64.7	64.7	-	-

財産収入状況

(単位：円・%)

区 分	22年度	21年度	比較増減	増減率
財産貸付収入	8,857,871	8,837,411	20,460	0.2
利子及び配当金	5,221,758	7,975,362	2,753,604	34.5
特許権等運用収入	2,724,225	2,724,225	0	0.0
不動産売払収入	44,803,414	9,123,917	35,679,497	391.1
物品売払収入	1,707,000	9,682,510	7,975,510	82.4
生産物売払収入	238,800	304,550	65,750	21.6
出資金返還金収入	90,000	0	90,000	100.0
計	63,643,068	38,647,975	24,995,093	64.7

利子及び配当金には、基金の定期預金利子収入を含む。

16款 寄 付 金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
22(A)	5,019,000	5,288,555	5,288,555	105.4	100.0
21(B)	5,306,000	5,416,040	5,416,040	102.1	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	287,000	127,485	127,485	3.3	0.0
増減率 (C)/(B)	5.4	2.4	2.4	-	-

### 17款 繰 入 金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
22(A)	38,347,000	35,858,665	35,858,665	93.5	100.0
21(B)	195,446,000	188,402,222	188,402,222	96.4	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	157,099,000	152,543,557	152,543,557	2.9	0.0
増減率 (C)/(B)	80.4	81.0	81.0	-	-

繰入金の内訳は、特別会計繰入金が 13,170,234 円、基金繰入金が 22,688,431 円である。

### 18款 繰 越 金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
22(A)	579,652,065	579,652,922	579,652,922	100.0	100.0
21(B)	557,042,500	557,043,086	557,043,086	100.0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	22,609,565	22,609,836	22,609,836	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	4.1	4.1	4.1	-	-

### 19款 諸 収 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対	調定対
22(A)	832,745,000	860,518,027	831,303,923	0	29,214,104	99.8	96.6
21(B)	848,065,000	882,080,502	856,354,458	0	25,726,044	101.0	97.1
比較増減 (A) - (B) = (C)	15,320,000	21,562,475	25,050,535	0	3,488,060	1.2	0.5
増減率 (C)/(B)	1.8	2.4	2.9	-	13.6	-	-

諸収入項目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	22年度	21年度	比較増減	増減率
延滞金、加算金及び過料	7,973,511	7,494,928	478,583	6.4
市 預 金 利 子	1,044,928	0	1,044,928	100.0
貸付金元利収入	647,851,690	641,639,441	6,212,249	1.0
受託事業収入	2,584,004	2,939,057	355,053	12.1
雑 入	171,849,790	204,281,032	32,431,242	15.9
計	831,303,923	856,354,458	25,050,535	2.9

20款市 債

(単位：円・%)

年度 区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入率	
				予算比	調定比
22(A)	3,966,800,000	3,776,700,000	3,776,700,000	95.2	100.0
21(B)	2,723,600,000	2,448,800,000	2,448,800,000	89.9	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	1,243,200,000	1,327,900,000	1,327,900,000	5.3	0.0
増減率 (C)/(B)	45.6	54.2	54.2	-	-

市債の状況

(単位：千円)

区 分		借入額	
農林水産業債	農地整備債	かんがい排水事業債	32,200
		農地防災事業債	7,400
土木債	防災対策債	防災対策事業債	1,500
		自然災害防止事業債	7,200
	住宅市街地整備債	住宅市街地総合整備事業債 (繰越明許)	9,000
教育債	義務教育施設整備債	義務教育施設整備事業債	75,200
		義務教育施設整備事業債 (繰越明許)	24,600
辺地債	辺地対策債	辺地対策事業債 (繰越明許)	2,500
過疎債	過疎対策債	過疎対策事業債	536,100

		過疎対策事業債（繰越明許）	4,100
公営企業債	一般会計出資債	水道水源開発施設整備事業出資債	1,700
		無水源簡易水道事業出資債	51,100
臨時財政対策債			1,444,000
合併特例債		市町村合併特例事業債	1,262,700
		市町村合併特例事業債（繰越明許）	49,300
商工債	地域総合整備債	地域総合整備資金貸付事業債	255,000
災害復旧債	公共土木施設災害復旧事業債		12,000
	農林水産業施設災害復旧事業債	農地農林施設災害復旧事業債	1,100
計			3,776,700

### 3. 一時借入金

22年3月議会で可決した平成22年度一般会計予算の第4条で、一時借入金の最高額を30億円に定めてあるが、歳計現金の運用等により年度間を通じて一時借り入れは行われていない。それに伴い一時借入金利子も、12款の公債費の2目に500万円予算化しているが、執行額はない。

### 4. 不納欠損額

(単位：円・%)

年度 \ 区分	市 税	税 外	計
22(A)	23,320,714	0	23,320,714
21(B)	100,746,023	301,500	101,047,523
比較増減 (A) - (B) = (C)	77,425,309	301,500	77,726,809
増減率 (C)/(B)	76.9	100.0	76.9

前年度に比較して77,726,809円の大幅減となっている。

市税の不納欠損の内訳は、いずれも滞納繰越で個人市民税が3,556,494円、法人市民税が2,556,500円、固定資産税が16,813,720円、軽自動車税が394,000円である。市税の調定額(4,683,371,520円)に対する不納欠損額(23,320,714円)の割合は、0.5%となる。

## 5. 収入未済額

(単位：円・%)

年度 \ 区分	市 税	税 外	計
22(A)	510,202,643	44,691,465	554,894,108
21(B)	496,251,639	42,575,653	538,827,292
比較増減 (A) - (B) = (C)	13,951,004	2,115,812	16,066,816
増減率 (C)/(B)	2.8	5.0	3.0

前年度に比較して16,066,816円(3.0%)の増加となっている。

市税の収入未済額の内訳は、市民税が113,167,870円、固定資産税が386,916,500円、軽自動車税が6,168,623円、入湯税3,949,650円であり、前年度より13,951,004円の増である。(市税の収入状況については、16・17ページに掲載してある。)

税外分は、以下のとおりである。

(単位：円)

区 分			収入未済額
11款 分担金及び負担金	児童福祉費負担金	保育所等入所児保護者負担金	11,840,958
12款 使用料及び手数料	住宅使用料	住宅使用料	3,545,673
	社会教育使用料	文化会館使用料	90,730
19款 諸収入	民生費貸付金元利収入	更生資金貸付金元金収入	2,381,000
		高額医療資金貸付金元金収入	381,000
		高齢者住宅整備資金貸付金元利収入	3,399,805
		母子及び寡婦家庭住宅整備資金貸付金元利収入	2,015,271
	労働費貸付金元利収入	離職者支援資金貸付金元金収入	441,000
	教育費貸付金元利収入	奨学資金償還金収入	1,592,000
	雑入	児童扶養手当返還金	393,440
		生活保護費返還金	18,610,588
計			44,691,465

## 6 . 市税の減免の状況

市税（国民健康保険税を除く）の減免件数は、616件 19,563,300円となっており、前年度比33件、1,204,200円の減である。

項目別では、固定資産税 387件 17,070,300円、市県民税（個人）34件 1,021,600円、軽自動車税 187件 1,117,300円、市民税（法人）8件 354,100円となっており、特に固定資産税が増加している。軽自動車税と市民税（法人）を除いては、減免事由のほとんどが生活困窮によるものであり、減免は適正なもの認められた。

## 7 . 固定資産税の課税免除の状況

条例による固定資産税の課税免除の状況は、下表のとおりとなっている。

条 例 名	件数	免除額
湯沢市工業等振興条例	4	27,430,900円
湯沢市過疎地域自立促進のための固定資産税の課税免除に関する条例	1	210,800円

# 歳 出

## 1. 決算状況

平成 22 年度一般会計歳出決算は、下表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22(A)	30,140,099,065	28,750,090,247	762,909,000	627,099,818	95.4
21(B)	28,784,995,500	27,051,496,610	1,298,516,065	434,982,825	94.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	1,355,103,565	1,698,593,637	535,607,065	192,116,993	1.4
増減率 (C)/(B)	4.7	6.3	41.2	44.2	-

## 2. 補正予算

補正予算額は 3,315,769,000 円で、当初予算額 25,521,919,000 円に対し 13.0%の補正率である。21 年度の補正予算額 4,332,663,000 円（補正率 18.9%）に比較すると 1,016,894,000 円と大きく減少している。

款項別補正予算額の状況は、次表のとおりである。

### 補正予算額の状況

(単位：千円・%)

款	項	当初予算額	補正予算額	補正率
議会費	議会費	208,181	6,020	2.9
総務費	総務管理費	2,303,785	295,937	12.8
	徴税費	192,427	1,182	0.6
	戸籍住民基本台帳費	71,233	936	1.3
	選挙費	65,100	7,671	11.8
	統計調査費	34,557	3,795	11.0
	監査委員費	16,679	202	1.2
民生費	社会福祉費	3,729,108	161,915	4.3
	児童福祉費	2,339,768	14,262	0.6
	生活保護費	1,242,757	69,734	5.6
	国民年金費	20,759	284	1.4

	災 害 救 助 費	300	500	166.7
衛 生 費	保 健 衛 生 費	956,956	103,797	10.8
	清 掃 費	676,906	59,852	8.8
	上 水 道 費	147,810	2,869	1.9
	下 水 道 費	852,215	55,954	6.6
労 働 費	労 働 諸 費	305,754	176,294	57.7
農 林 水 産 業 費	農 業 費	708,239	155,597	22.0
	林 業 費	74,542	1,058	1.4
商 工 費	商 工 費	948,564	418,329	44.1
土 木 費	土 木 管 理 費	62,653	3,991	6.4
	道 路 橋 梁 費	926,406	723,995	78.2
	河 川 費	3,432	1,125	32.8
	都 市 計 画 費	88,153	3,936	4.5
	住 宅 費	33,060	1,626	4.9
消 防 費	消 防 費	1,196,870	15,867	1.3
教 育 費	教 育 総 務 費	204,160	79,702	39.0
	小 学 校 費	2,714,330	10,213	0.4
	中 学 校 費	194,605	76,422	39.3
	社 会 教 育 費	584,981	82,766	14.1
	保 健 体 育 費	383,925	42,156	11.0
災 害 復 旧 費	農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	2,205	17,028	772.2
	公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	120	68,570	57,141.7
公 債 費	公 債 費	3,921,031	6,582	0.2
諸 支 出 金	普 通 財 産 取 得 費	2	0	0.0
	開 発 公 社 費	4,902	0	0.0
	基 金 費	285,444	981,494	343.8
予 備 費	予 備 費	20,000	0	0.0
合 計		25,521,919	3,315,769	13.0

### 3. 予備費の充用

予備費の充用は4件3,464,000円で、主なものとしては2款総務費1項総務管理費11目諸費11節需用費へ1,500,000円、10款教育費3項中学校費1目学校管理費13節委託料へ1,383,000円である。

#### 4. 翌年度へ繰越すべき財源額

財源の確保されている繰越額は、111,488,000円である。

#### 5. 不 用 額

不用額は、627,099,818円で、予算現額に対する割合は2.1%となっている。

予算現額に比して不用額の多い科目は、次表のとおりである。

不用額の主なものは、農林水産費では豪雪対策事業等の実績によるものと、土木費では除排雪事業等の実績によるもの及び衛生費では予防接種費用助成事業等の実績によるものである。

(単位：円・%)

款	予算現額(A)	不 用 額(B)	(B)/(A)
6 農 林 水 産 費	1,051,314,000	77,399,423	7.4
8 土 木 費	2,151,016,000	99,012,830	4.6
4 衛 生 費	2,637,609,000	114,272,300	4.3

#### 6. 各款別予算執行状況

##### 1 款 議 会 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	構成比
22(A)	202,161,000	201,131,138	1,029,862	99.4	0.7
21(B)	229,332,000	229,109,530	222,470	99.9	0.8
比較増減 (A) - (B) = (C)	27,171,000	27,978,392	807,392	0.5	0.1
増減率 (C)/(B)	11.8	12.2	362.9	-	-

(注) 構成比は、歳出総額に占めるその款の支出済額の割合である。2款以降同様。

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

議員報酬	110,424,000円
議員期末手当	26,915,850円
議員共済会給付費負担金	18,018,000円

## 2 款 総 務 費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
22(A)	3,184,106,000	2,863,787,940	267,061,000	53,257,060	89.9	10.0
21(B)	4,509,281,000	4,231,247,352	212,044,000	65,989,648	93.8	15.6
比較増減 (A) - (B) = (C)	1,325,175,000	1,367,459,412	55,017,000	12,732,588	3.9	5.6
増減率 (C)/(B)	29.4	32.3	25.9	19.3	-	-

### 項別支出済額の状況

(単位：円・%)

区分 項	22年度		21年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務管理費	2,498,834,352	87.2	3,751,429,226	88.7	1,252,594,874	33.4
徴税費	188,575,556	6.6	225,759,329	5.3	37,183,773	16.5
戸籍住基台帳費	71,404,039	2.5	70,596,061	1.7	807,978	1.1
選挙費	57,399,071	2.0	140,843,124	3.3	83,444,053	59.2
統計調査費	30,708,992	1.1	25,886,179	0.6	4,822,813	18.6
監査委員費	16,865,930	0.6	16,733,433	0.4	132,497	0.8
計	2,863,787,940	100.0	4,231,247,352	100.0	1,367,459,412	32.3

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

広報事業一般経費	13,703,426 円
緑の分権改革推進事業	38,734,112 円
まちづくり推進事業<政策分>	34,745,360 円
秋田県市町村少子化対策包括交付金事業	14,301,117 円
生活バス路線運行対策事業	77,000,605 円
移動通信用鉄塔施設整備事業	100,657,350 円
防犯対策事業	31,880,523 円
御嶽平整備事業	17,550,750 円
賦課徴収費一般経費	50,922,171 円

### 3 款 民 生 費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
22(A)	7,590,884,000	7,434,219,080	51,075,000	105,589,920	97.9	25.9
21(B)	6,734,411,000	6,632,426,640	11,905,000	90,079,360	98.5	24.5
比較増減 (A) - (B) = (C)	856,473,000	801,792,440	39,170,000	15,510,560	0.6	1.4
増減率 (C)/(B)	12.7	12.1	329.0	17.2	-	-

#### 項別支出済額の状況

(単位：円・%)

区分 項	22年度		21年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
社会福祉費	3,807,600,658	51.2	3,628,192,685	54.7	179,407,973	4.9
児童福祉費	2,334,193,691	31.4	1,807,270,879	27.2	526,922,812	29.2
生活保護費	1,271,415,646	17.1	1,176,008,113	17.8	95,407,533	8.1
国民年金費	20,459,085	0.3	20,864,963	0.3	405,878	1.9
災害救助費	550,000	0.0	90,000	0.0	460,000	511.1
計	7,434,219,080	100.0	6,632,426,640	100.0	801,792,440	12.1

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

社会福祉協議会関係経費	82,280,539 円
老人保護措置事業	130,276,949 円
地域生活支援事業	36,561,020 円
障がい者自立支援給付費	860,658,365 円
福祉医療費扶助費	367,286,004 円
後期高齢者医療療養給付費負担金	544,934,073 円
保育所整備等特別対策事業	49,123,000 円
児童手当給付費	51,980,000 円
子ども手当給付費	683,280,000 円
児童扶養手当給付費	205,437,470 円
児童館関係費	64,390,733 円
放課後児童健全育成施設整備事業	53,130,196 円
生活保護一般扶助費	1,129,611,499 円

## 4 款 衛 生 費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰上額	不 用 額	執行率	構成比
22(A)	2,637,609,000	2,513,772,700	9,564,000	114,272,300	95.3	8.7
21(B)	2,584,543,000	2,510,104,480	0	55,838,520	97.1	9.3
比較増減 (A) - (B) = (C)	53,066,000	3,668,220	9,564,000	58,433,780	1.8	0.6
増減率 (C)/(B)	2.1	0.1	100.0	104.6		

### 項別支出済額の状況

(単位：円・%)

項 区分	22 年度		21 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
保 健 衛 生 費	956,972,750	38.0	889,611,746	35.5	67,361,004	7.6
清 掃 費	615,599,310	24.5	750,773,117	29.9	135,173,807	18.0
上 水 道 費	144,939,640	5.8	141,833,617	5.7	3,106,023	2.2
下 水 道 費	796,261,000	31.7	727,886,000	28.9	68,375,000	9.4
計	2,513,772,700	100.0	2,510,104,480	100.0	3,668,220	0.1

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

保健事業推進費	70,370,838 円
母子保健推進事業	28,444,392 円
予防接種事業	30,390,844 円
新型インフルエンザ等対策事業	20,446,400 円
子宮頸がん等ワクチン任意予防接種費用助成事業	10,646,800 円
浄化槽整備事業	56,407,379 円
皆瀬診療所運営費	55,585,047 円
ごみ処理対策事業	176,605,809 円

## 5 款 労 働 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率	構成比
22(A)	482,048,000	478,725,134	3,322,866	99.3	1.7
21(B)	350,977,000	346,703,504	4,273,496	98.8	1.3
比較増減 (A) - (B) = (C)	131,071,000	132,021,630	950,630	0.5	0.4
増減率 (C)/(B)	37.3	38.1	22.2	-	-

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

労働者支援対策事業	60,000,000 円
企業誘致対策事業	188,270,832 円
求職者支援事業	12,352,000 円
ふるさと雇用再生臨時対策基金事業	124,374,514 円
緊急雇用創出臨時対策基金事業	72,271,252 円

## 6 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
22(A)	1,051,314,000	941,564,577	32,350,000	77,399,423	89.6	3.3
21(B)	985,058,000	866,892,128	111,878,000	6,287,872	88.0	3.2
比較増減 (A) - (B) = (C)	66,256,000	74,672,449	79,528,000	71,111,551	1.6	0.1
増減率 (C)/(B)	6.7	8.6	71.1	1,130.9	-	-

項別支出済額の状況

(単位：円・%)

項	区分	22年度		21年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
農業費		793,300,657	84.3	753,775,329	87.0	39,525,328	5.2
林業費		148,263,920	15.7	113,116,799	13.0	35,147,121	31.1
計		941,564,577	100.0	866,892,128	100.0	74,672,449	8.6

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

「今こそチャレンジ」農業夢プラン応援事業	33,932,000 円
中山間地域等直接支払事業	198,671,676 円
農業施設等豪雪被害緊急対策事業	31,736,000 円
循環型農業推進センター運営費	39,347,637 円
地籍調査（雄勝・皆瀬）事業	46,283,860 円
農用地保全対策事業	17,965,000 円
基盤整備促進事業	31,041,315 円
資源保全施策事業	33,015,605 円
地域農業水利施設ストックマネジメント事業	17,030,240 円
森林整備地域活動支援対策事業	25,165,954 円
林道整備事業	71,506,050 円

7款 商 工 費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰上額	不用額	執行率	構成比
22(A)	1,401,370,000	1,242,134,904	136,964,000	22,271,096	88.6	4.3
21(B)	1,151,580,000	1,093,219,525	34,477,000	23,883,475	94.9	4.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	249,790,000	148,915,379	102,487,000	1,612,379	6.3	0.3
増減率 (C)/(B)	21.7	13.6	297.3	6.8	-	-

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

金融対策事業	552,051,958 円
市民プラザ管理運営事業	20,376,780 円
住宅リフォーム資金助成事業	18,950,000 円
とことん山等観光施設管理費	31,799,434 円
秋の宮温水プール管理費	13,353,000 円
自然休養村管理センター管理費	11,995,120 円
観光施設改修等事業	27,615,000 円

### 8 款 土 木 費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰上額	不用額	執行率	構成比
22(A)	2,151,016,000	1,977,984,170	74,019,000	99,012,830	92.0	6.9
21(B)	2,456,219,000	2,042,929,021	320,743,000	92,546,979	83.2	7.6
比較増減 (A) - (B) = (C)	305,203,000	64,944,851	246,724,000	6,465,851	8.8	0.7
増減率 (C)/(B)	12.4	3.2	76.9	7.0	-	-

#### 項別支出済額の状況

(単位：円・%)

項	22年度		21年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
土木管理費	51,395,259	2.6	55,295,637	2.7	3,900,378	7.1
道路橋梁費	1,776,506,157	89.8	1,791,118,173	87.7	14,612,016	0.8
河川費	2,207,361	0.1	2,516,583	0.1	309,222	12.3
都市計画費	81,798,270	4.2	126,883,226	6.2	45,084,956	35.5
住宅費	66,077,123	3.3	67,115,402	3.3	1,038,279	1.5
計	1,977,984,170	100.0	2,042,929,021	100.0	64,944,851	3.2

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

道路維持補修費	134,725,473 円
道路橋梁維持補修事業	159,391,050 円
合併特例債事業（道路整備事業）	34,362,300 円
単独道路整備事業（起債対象）	45,995,181 円
社会資本整備総合交付金事業（道路整備）	347,317,188 円
地域活力基盤創造交付金事業	88,632,048 円
冬期交通対策費	801,397,294 円
社会資本整備総合交付金事業（除雪機械整備）	35,706,510 円
住環境整備事業	24,613,763 円

## 9 款 消 防 費

（単位：円・％）

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
22(A)	1,199,711,000	1,176,304,563	10,759,000	12,647,437	98.0	4.1
21(B)	1,199,474,000	1,178,342,415	18,287,000	2,844,585	98.2	4.4
比較増減 (A) - (B) = (C)	237,000	2,037,852	7,528,000	9,802,852	0.2	0.3
増減率 (C)/(B)	0.0	0.2	41.2	344.6	-	-

支出の一部分を抜粋すると、次のとおりである。

広域圏（常備消防費）負担金	1,014,059,000 円
消防団整備事業	107,309,809 円

## 10款 教 育 費

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰上り額	不 用 額	執行率	構成比
22(A)	4,945,225,065	4,666,864,947	170,000,000	108,360,118	94.4	16.2
21(B)	3,571,267,500	2,932,494,531	570,582,065	68,190,904	82.1	10.8
比較増減 (A) - (B) = (C)	1,373,957,565	1,734,370,416	400,582,065	40,169,214	12.3	5.4
増減率 (C)/(B)	38.5	59.1	70.2	58.9	-	-

### 項別支出済額の状況

(単位：円・%)

項 区分	22年度		21年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
教育総務費	257,906,711	5.5	216,639,656	7.4	41,267,055	19.1
小学校費	3,129,273,172	67.1	1,139,155,763	38.9	1,990,117,409	174.7
中学校費	309,566,065	6.6	375,232,696	12.8	65,666,631	17.5
社会教育費	571,443,801	12.3	798,799,092	27.2	227,355,291	28.5
保健体育費	398,675,198	8.5	402,667,324	13.7	3,992,126	1.0
計	4,666,864,947	100.0	2,932,494,531	100.0	1,734,370,416	59.1

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

小学校総務管理費	105,781,343 円
小学校スクールバス整備事業	52,241,970 円
統合小学校・湯沢北中学校建築事業	2,297,477,336 円
中学校総務管理費	70,197,437 円
中学校施設耐震補強事業	57,681,750 円
中学校施設改修等事業	25,611,600 円
湯沢文化会館維持補修事業	29,386,350 円
湯沢スキー場管理運営費	10,792,903 円
稲川スキー場施設管理運営費	24,178,211 円
体育施設管理運営費	56,203,222 円

## 11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
22(A)	91,828,000	76,188,007	11,117,000	4,522,993	83.0	0.3
21(B)	4,463,000	3,449,381	0	1,013,619	77.3	0.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	87,365,000	72,738,626	11,117,000	3,509,374	5.7	0.3
増減率 (C)/(B)	1,957.5	2,108.7	100.0	346.2	-	-

22年度は、豪雨等による被害箇所の災害復旧のため、支出済額が大きくなっている。

## 12款 公債費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
22(A)	3,914,449,000	3,909,430,282	5,018,718	99.9	13.6
21(B)	3,933,109,000	3,927,651,046	5,457,954	99.9	14.5
比較増減 (A) - (B) = (C)	18,660,000	18,220,764	439,236	0.0	0.9
増減率 (C)/(B)	0.5	0.5	8.0	-	-

不用額の内 5,000,000 円は、一時借入金利子の枠である。

支出の内訳は、次のとおりである。

市債元金償還金	2,926,214,776 円
市債利子	453,816,506 円
広域市町村圏組合負担金	529,399,000 円

### 13款 諸 支 出 金

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
22(A)	1,271,842,000	1,267,982,805	3,859,195	99.7	4.4
21(B)	1,057,157,000	1,056,927,057	229,943	100.0	3.9
比較増減 (A) - (B) = (C)	214,685,000	211,055,748	3,629,252	0.3	0.5
増減率 (C)/(B)	20.3	20.0	1,578.3	-	-

#### 項別支出済額の状況

(単位：円・%)

項 \ 区分	22年度		21年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
普通財産取得費	0	0.0	5,229,719	0.5	5,229,719	100.0
開発公社費	4,890,805	0.4	4,883,338	0.5	7,467	0.2
基金費	1,263,092,000	99.6	1,046,814,000	99.0	216,278,000	20.7
計	1,267,982,805	100.0	1,056,927,057	100.0	211,055,748	20.0

支出の一部を抜粋すると、次のとおりである。

市土地開発公社利子等補助金	4,890,805 円
基金積立金(10基金)	1,263,092,000 円

### 14款 予 備 費

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率	構成比
22(A)	16,536,000	0	16,536,000	0.0	0.0
21(B)	18,124,000	0	18,124,000	0.0	0.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	1,588,000	0	1,588,000	0.0	0.0
増減率 (C)/(B)	8.8	-	8.8	-	-

議決予算額は、20,000,000 円で、充用先4件の合計額は、3,464,000 円である。

# 特 別 会 計

## 国民健康保険特別会計

### 1. 決算の概要

決算額は	歳 入	6,361,877,175 円
	歳 出	5,964,888,018 円
	差引残額	396,989,157 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
22 ( A )	6,218,480,000	6,831,956,132	6,361,877,175	18,343,200	451,735,757	93.1
21 ( B )	6,247,648,000	6,965,512,710	6,390,827,946	125,165,738	449,519,026	91.7
比較増減 (A) - (B) = (C)	29,168,000	133,556,578	28,950,771	106,822,538	2,216,731	1.4
増減率 (C)/(B)	0.5	1.9	0.5	85.3	0.5	-

### 款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,116,378,301	17.6	1,246,583,112	19.5	130,204,811	10.4
使用料及び手数料	874,600	0.0	904,760	0.0	30,160	3.3
国 庫 支 出 金	1,736,985,314	27.3	1,731,959,468	27.1	5,025,846	0.3
療養給付費等交付金	224,552,249	3.5	166,301,771	2.6	58,250,478	35.0
前期高齢者交付金	1,144,072,259	18.0	1,144,297,583	17.9	225,324	0.0
県 支 出 金	280,534,157	4.4	308,167,904	4.8	27,633,747	9.0
共同事業交付金	873,066,228	13.7	846,073,075	13.2	26,993,153	3.2
財 産 収 入	758,632	0.0	2,609,013	0.0	1,850,381	70.9
繰 入 金	578,771,123	9.1	586,920,763	9.3	8,149,640	1.4
繰 越 金	393,356,920	6.2	309,892,501	4.9	83,464,419	26.9
諸 収 入	12,527,392	0.2	47,117,996	0.7	34,590,604	73.4
計	6,361,877,175	100.0	6,390,827,946	100.0	28,950,771	0.5

## 1 款 国民健康保険税の収入状況

(単位：円・%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
22 年 度	一般被保険者国民健康保険税	1,505,197,428	1,052,356,547	17,389,707	435,451,174	69.9
	医療給付費現年課税分	761,907,807	709,648,318	0	52,259,489	93.1
	後期高齢者支援金現年課税分	199,377,370	185,297,707	0	14,079,663	92.9
	介護納付金現年課税分	116,053,947	105,885,587	0	10,168,360	91.2
	医療給付費滞納繰越分	334,986,319	38,210,439	15,090,529	281,685,351	11.4
	後期高齢者支援金滞納繰越分	38,173,529	7,248,721	0	30,924,808	19.0
	介護納付金滞納繰越分	54,698,456	6,065,775	2,299,178	46,333,503	11.1
	退職被保険者等国民健康保険税	77,474,276	64,021,754	953,493	12,499,029	82.6
	医療給付費現年課税分	40,994,979	39,217,584	0	1,777,395	95.7
	後期高齢者支援金現年課税分	10,765,610	10,288,660	0	476,950	95.6
	介護納付金現年課税分	12,177,587	11,626,559	0	551,028	95.5
	医療給付費滞納繰越分	10,902,705	2,217,697	796,271	7,888,737	20.3
	後期高齢者支援金滞納繰越分	785,532	259,013	0	526,519	33.0
	介護納付金滞納繰越分	1,847,863	412,241	157,222	1,278,400	22.3
計 ( A )	1,582,671,704	1,116,378,301	18,343,200	447,950,203	70.5	
21 年 度	一般被保険者国民健康保険税	1,734,248,783	1,179,637,039	122,799,840	431,811,904	68.0
	医療給付費現年課税分	841,443,951	775,627,853	0	65,816,098	92.2
	後期高齢者支援金現年課税分	254,785,906	234,085,087	0	20,700,819	91.9
	介護納付金現年課税分	122,938,829	110,924,716	0	12,014,113	90.2
	医療給付費滞納繰越分	428,893,249	46,399,027	110,436,665	272,057,557	10.8
	後期高齢者支援金滞納繰越分	23,480,774	5,454,853	0	18,025,921	23.2
	介護納付金滞納繰越分	62,706,074	7,145,503	12,363,175	43,197,396	11.4
	退職被保険者等国民健康保険税	83,180,371	66,946,073	2,365,898	13,868,400	80.5
	医療給付費現年課税分	41,671,577	40,100,699	0	1,570,878	96.2
	後期高齢者支援金現年課税分	12,650,877	12,201,950	0	448,927	96.5
	介護納付金現年課税分	11,429,860	11,009,927	0	419,933	96.3
	医療給付費滞納繰越分	14,609,725	2,993,588	2,056,804	9,559,333	20.5
	後期高齢者支援金滞納繰越分	609,794	224,484	0	385,310	36.8
	介護納付金滞納繰越分	2,208,538	415,425	309,094	1,484,019	18.8
計 ( B )	1,817,429,154	1,246,583,112	125,165,738	445,680,304	68.6	
比較増減率 ( A ) - ( B ) = ( C )	234,757,450	130,204,811	106,822,538	2,269,899	1.9	
増減率 ( C ) / ( B )	12.9	10.4	85.3	0.5	-	

国民健康保険税は、前年度に比較して、調定額が 234,757,450 円（ 12.9% ） 収入済額が 130,204,811 円（ 10.4% ）それぞれ減少している。収入率は、前年度に比較して 1.9 ポイント上昇し 70.5% となっている。不納欠損額は、調定額の 1.2% に相当する 18,343,200 円となっている。

国民健康保険税の減免は、171 世帯 13,637,600 円で、前年度比 63 世帯 8,819,200 円の減である。いずれも生活困窮を事由とするものであり、減免は適正なものと認められた。

### 11 款 諸収入の収入状況

（単位：円・%）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
諸収入	16,312,946	12,527,392	0	3,785,554	76.8
延滞金、加算金及び過料	5,690,079	5,690,079	0	0	100.0
貸付金元利収入	0	0	0	0	-
受託事業収入	0	0	0	0	-
雑入	10,622,867	6,837,313	0	3,785,554	64.4
滞納処分費	0	0	0	0	-
一般被保険者第三者納付金	5,744,113	1,965,391	0	3,778,722	34.2
退職被保険者等第三者納付金	0	0	0	0	-
一般被保険者返納金	209,449	202,617	0	6,832	96.7
退職被保険者等返納金	0	0	0	0	-
雑入	4,669,305	4,669,305	0	0	100.0

### 3 . 歳 出

（単位：円・%）

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
22 ( A )	6,218,480,000	5,964,888,018	253,591,982	95.9
21 ( B )	6,247,648,000	5,997,471,026	250,176,974	96.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	29,168,000	32,583,008	3,415,008	0.1
増減率 (C)/(B)	0.5	0.5	1.4	-

款別支出済額の状況

(単位：円・%)

款	区分	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比較	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費		122,977,506	2.1	112,872,199	1.9	10,105,307	9.0
保険給付費		3,815,534,529	64.0	3,771,952,069	62.9	43,582,460	1.2
	療養諸費	3,391,628,494	56.9	3,371,877,974	56.2	19,750,520	0.6
	高額療養費	397,286,165	6.7	378,882,835	6.3	18,403,330	4.9
	移送費	0	0.0	0	0.0	0	-
	出産育児諸費	21,369,870	0.3	15,491,260	0.3	5,878,610	37.9
	葬祭諸費	5,250,000	0.1	5,700,000	0.1	450,000	7.9
後期高齢者支援金等		639,732,327	10.7	776,990,238	13.0	137,257,911	17.7
前期高齢者納付金等		1,134,458	0.0	2,209,289	0.0	1,074,831	48.7
老人保健拠出金		50,513	0.0	0	0.0	50,513	100.0
介護納付金		348,514,298	5.8	342,637,404	5.7	5,876,894	1.7
共同事業拠出金		906,537,662	15.2	915,386,998	15.3	8,849,336	1.0
保健事業費		78,582,814	1.3	68,801,135	1.1	9,781,679	14.2
基金積立金		759,000	0.0	2,610,000	0.0	1,851,000	70.9
公債費		0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金		51,064,911	0.9	4,011,694	0.1	47,053,217	1,172.9
予備費		0	0.0	0	0.0	0	-
計		5,964,888,018	100.0	5,997,471,026	100.0	32,583,008	0.5

## 老人保健医療特別会計

### 1. 決算の概要

決算額は	歳入	2,285,900 円
	歳出	1,794,086 円
	差引残額	491,814 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
22 (A)	2,956,000	2,285,900	2,285,900	0	100.0
21 (B)	19,593,000	20,731,691	20,731,691	0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	16,637,000	18,445,791	18,445,791	0	0.0
増減率 (C)/(B)	84.9	89.0	89.0	-	-

### 款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
支払基金交付金	12,258	0.5	732,000	3.5	719,742	98.3
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	-
県支出金	0	0.0	296,098	1.4	296,098	100.0
繰入金	0	0.0	3,471,000	16.8	3,471,000	100.0
繰越金	2,221,802	97.2	12,484,791	60.2	10,262,989	82.2
諸収入	51,840	2.3	3,747,802	18.1	3,695,962	98.6
計	2,285,900	100.0	20,731,691	100.0	18,445,791	89.0

### 3. 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
22 (A)	2,956,000	1,794,086	1,161,914	60.7
21 (B)	19,593,000	18,509,889	1,083,111	94.5
比較増減 (A) - (B) = (C)	16,637,000	16,715,803	78,803	33.8
増減率 (C)/(B)	84.9	90.3	7.3	-

#### 款別支出済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	6	0.0	1,754	0.0	1,748	99.7
医 療 諸 費	9,084	0.5	2,600,745	14.1	2,591,661	99.7
諸 支 出 金	1,784,996	99.5	15,907,390	85.9	14,122,394	88.8
計	1,794,086	100.0	18,509,889	100.0	16,715,803	90.3

## 後期高齢者医療特別会計

### 1. 決算の概要

決算額は	歳入	479,266,925 円
	歳出	478,471,525 円
	差引残額	795,400 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
22 (A)	479,875,000	481,795,225	479,266,925	176,300	2,352,000	99.5
21 (B)	471,362,000	472,336,192	471,046,292	0	1,289,900	99.7
比較増減 (A) - (B) = (C)	8,513,000	9,459,033	8,220,633	176,300	1,062,100	0.2
増減率 (C)/(B)	1.8	2.0	1.7	100.0	82.3	-

### 款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療 保 険 料	271,933,800	56.7	264,983,300	56.3	6,950,500	2.6
使用料及び手数料	114,500	0.0	252,100	0.1	137,600	54.6
繰 入 金	206,584,548	43.1	196,164,470	41.6	10,420,078	5.3
繰 越 金	402,077	0.1	2,291,022	0.5	1,888,945	82.4
諸 収 入	232,000	0.1	639,600	0.1	407,600	63.7
国 庫 支 出 金	0	0.0	6,715,800	1.4	6,715,800	100.0
計	479,266,925	100.0	471,046,292	100.0	8,220,633	1.7

### 1 款 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
後期高齢者医療保険料	274,462,100	271,933,800	176,300	2,352,000	99.1
後期高齢者医療保険料	274,462,100	271,933,800	176,300	2,352,000	99.1
特別徴収保険料	204,791,400	204,967,600	0	176,200	100.0
普通徴収保険料	69,670,700	66,966,200	176,300	2,528,200	96.1

### 3. 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
22 (A)	479,875,000	478,471,525	1,403,475	99.7
21 (B)	471,362,000	470,644,215	717,785	99.8
比較増減 (A) - (B) = (C)	8,513,000	7,827,310	685,690	0.1
増減率 (C)/(B)	1.8	1.7	95.5	-

#### 款別支出済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	33,570,577	7.0	38,612,845	8.2	5,042,268	13.1
後期高齢者医療 広域連合納付金	444,378,548	92.9	431,413,270	91.7	12,965,278	3.0
諸 支 出 金	522,400	0.1	618,100	0.1	95,700	15.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	478,471,525	100.0	470,644,215	100.0	7,827,310	1.7

## 介 護 保 険 特 別 会 計

### 1 . 決算の概要

決算額は	歳 入	4,305,353,741 円
	歳 出	4,241,032,618 円
	差引残額	64,321,123 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2 . 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
22 ( A )	4,387,280,000	4,319,430,441	4,305,353,741	3,660,850	10,415,850	99.7
21 ( B )	4,233,158,000	4,259,877,718	4,244,773,273	3,901,420	11,203,025	99.6
比較増減 (A) - (B) = (C)	154,122,000	59,552,723	60,580,468	240,570	787,175	0.1
増減率 (C)/(B)	3.6	1.4	1.4	6.2	7.0	-

### 款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	644,011,214	15.0	656,160,088	15.5	12,148,874	1.9
使用料及び手数料	20,793,080	0.5	23,196,480	0.5	2,403,400	10.4
国 庫 支 出 金	1,057,761,400	24.6	1,019,304,183	24.0	38,457,217	3.8
支 払 基 金 交 付 金	1,185,529,961	27.5	1,114,189,000	26.3	71,340,961	6.4
県 支 出 金	595,571,200	13.8	570,204,091	13.4	25,367,109	4.4
財 産 収 入	279,891	0.0	584,149	0.0	304,258	52.1
繰 入 金	712,757,704	16.6	692,557,518	16.3	20,200,186	2.9
繰 越 金	88,550,265	2.0	168,461,479	4.0	79,911,214	47.4
諸 収 入	99,026	0.0	116,285	0.0	17,259	14.8
計	4,305,353,741	100.0	4,244,773,273	100.0	60,580,468	1.4

## 1 款 保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
保険料	658,087,914	644,011,214	3,660,850	10,415,850	97.9
介護保険料	658,087,914	644,011,214	3,660,850	10,415,850	97.9
第 1 号被保険者保険料	658,087,914	644,011,214	3,660,850	10,415,850	97.9
現年度分	645,856,385	640,817,466	0	5,038,919	99.2
過年度分	622,071	539,686	0	82,385	86.8
滞納繰越分	11,609,458	2,654,062	3,660,850	5,294,546	22.9

## 3 . 歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
22 ( A )	4,387,280,000	4,241,032,618	146,247,382	96.7
21 ( B )	4,233,158,000	4,156,223,008	76,934,992	98.2
比較増減 (A) - (B) = (C)	154,122,000	84,809,610	69,312,390	1.5
増減率 (C)/(B)	3.6	2.0	90.1	-

## 款別支出済額の状況

(単位：円・%)

款 \ 区分	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	124,937,384	3.0	138,020,090	3.3	13,082,706	9.5
保 険 給 付 費	3,919,726,495	92.4	3,758,962,661	90.4	160,763,834	4.3
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
地 域 支 援 事 業 費	98,740,248	2.3	90,244,655	2.2	8,495,593	9.4
基 金 積 立 金	70,679,236	1.7	110,566,000	2.7	39,886,764	36.1
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	26,949,255	0.6	58,429,602	1.4	31,480,347	53.9
計	4,214,032,618	100.0	4,156,223,008	100.0	84,809,610	2.0

## 介 護 サ ー ビ ス 特 別 会 計

### 1 . 決 算 の 概 要

決算額は	歳 入	630,593,443 円
	歳 出	620,063,786 円
	差引残額	10,529,657 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2 . 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率
22 ( A )	624,013,000	631,452,981	630,593,443	859,538	99.9
21 ( B )	601,179,000	606,288,285	605,666,575	621,710	99.9
比較増減 (A) - (B) = (C)	22,834,000	25,164,696	24,926,868	237,828	0.0
増減率 (C)/(B)	3.8	4.2	4.1	38.3	-

### 款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
サービス収入	450,077,943	71.4	445,954,928	73.7	4,123,015	0.9
使用料及び手数料	149,420	0.0	152,750	0.0	3,330	2.2
寄 附 金	0	0.0	15,110	0.0	15,110	100.0
繰 入 金	143,183,366	22.7	126,668,627	20.9	16,514,739	13.0
繰 越 金	8,433,500	1.3	11,024,222	1.8	2,590,722	23.5
諸 収 入	28,749,214	4.6	21,850,938	3.6	6,898,276	31.6
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	-
計	630,593,443	100.0	605,666,575	100.0	24,926,868	4.1

1 款 サービス収入の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
サービス収入	450,937,481	450,077,943	0	859,538	99.8
介護給付費収入	384,243,791	384,243,791	0	0	100.0
居宅介護サービス費収入	75,418,673	75,418,673	0	0	100.0
施設介護サービス費収入	308,825,118	308,825,118	0	0	100.0
自己負担金収入	66,693,690	65,834,152	0	859,538	98.7
居宅介護サービス費収入	16,664,831	16,458,597	0	206,234	98.8
施設介護サービス費収入	50,028,859	49,375,555	0	653,304	98.7

3 . 歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
22 ( A )	624,013,000	620,063,786	3,949,214	99.4
21 ( B )	601,179,000	597,233,075	3,945,925	99.3
比較増減 (A) - (B) = (C)	22,834,000	22,830,711	3,289	0.1
増減率 (C)/(B)	3.8	3.8	0.1	-

款別支出済額の状況

(単位：円・%)

款 \ 区分	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管 理 費	495,020,051	79.8	472,366,490	79.1	22,653,561	4.8
サ ー ビ ス 事 業 費	60,644,422	9.8	60,483,446	10.1	160,976	0.3
公 債 費	64,399,313	10.4	64,383,139	10.8	16,174	0.0
計	620,063,786	100.0	597,233,075	100.0	22,830,711	3.8

## 養護老人ホーム愛宕荘特別会計

### 1. 決算の概要

決算額は	歳入	209,595,947 円
	歳出	204,458,079 円
	差引残額	5,137,868 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
22 (A)	209,343,000	209,595,947	209,595,947	0	100.0
21 (B)	204,250,000	205,667,973	205,667,973	0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	5,093,000	3,927,974	3,927,974	0	0.0
増減率 (C)/(B)	2.5	1.9	1.9	-	-

### 款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県支出金	109,200	0.1	109,200	0.1	0	0.0
繰越金	5,396,021	2.6	1,134,667	0.6	4,261,354	375.6
諸収入	204,090,726	97.3	204,424,106	99.3	333,380	0.2
計	209,595,947	100.0	205,667,973	100.0	3,927,974	1.9

この施設は、湯沢雄勝広域市町村圏組合から運営を委託されているものである。

### 3. 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
22 (A)	209,343,000	204,458,079	4,884,921	97.7
21 (B)	204,250,000	200,271,952	3,978,048	98.1
比較増減 (A) - (B) = (C)	5,093,000	4,186,127	906,873	0.4
増減率 (C)/(B)	2.5	2.1	22.8	-

支出の内容は、管理費 163,309,997 円、生活費 41,148,082 円である。

## 皆瀬更生園特別会計

### 1. 決算の概要

決算額は	歳 入	309,895,024 円
	歳 出	281,418,582 円
	差引残額	28,476,442 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
22 (A)	326,214,000	309,895,024	309,895,024	0	100.0
21 (B)	288,093,000	305,964,860	305,964,860	0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	38,121,000	3,930,164	3,930,164	0	0.0
増減率 (C)/(B)	13.2	1.3	1.3	-	-

款別収入済額の状況

(単位：円・%)

款	区分	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金		284,291,708	91.7	297,599,215	97.3	13,307,507	4.5
繰入金		0	0.0	0	0.0	0	-
繰越金		20,796,920	6.7	3,411,561	1.1	17,385,359	509.6
諸収入		4,806,396	1.6	4,954,084	1.6	147,688	3.0
計		309,895,024	100.0	305,964,860	100.0	3,930,164	1.3

この施設は、湯沢雄勝広域市町村圏組合から運営を委託されているものである。

3. 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
22(A)	326,214,000	281,418,582	28,140,000	16,655,418	86.3
21(B)	288,093,000	285,167,940	0	2,925,060	99.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	38,121,000	3,749,358	28,140,000	13,730,358	12.7
増減率 (C)/(B)	13.2	1.3	100.0	469.4	

支出の内容は、管理費 221,364,074 円、運営費 60,054,508 円である。

## 湯 沢 財 産 区 特 別 会 計

### 1 . 決算の概要

決算額は	歳 入	19,337,171 円
	歳 出	379,615 円
	差引残額	18,957,556 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2 . 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率
22 ( A )	19,288,000	19,337,171	19,337,171	0	100.0
21 ( B )	13,214,000	14,066,795	14,066,795	0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	6,074,000	5,270,376	5,270,376	0	0.0
増減率 (C)/(B)	46.0	37.5	37.5	-	-

### 3 . 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
22 ( A )	19,288,000	379,615	18,908,385	2.0
21 ( B )	13,214,000	358,298	12,855,702	2.7
比較増減 (A) - (B) = (C)	6,074,000	21,317	6,052,683	0.7
増減率 (C)/(B)	46.0	5.9	47.1	-

各財産区の内訳は、次表のとおりである。

湯沢財産区特別会計決算の内訳

(単位：円)

項目		区 分	決 算 額			
			岩崎財産区	三関財産区	宇留院内財産区	
歳 入	財 産 収 入		5,574,828	0	2,513,708	3,061,120
	繰 越 金		13,708,497	159,595	12,567,792	981,110
	諸 収 入		53,846	53,846	0	0
	歳 入 合 計		19,337,171	213,441	15,081,500	4,042,230
歳 出	総 務 管 理 費		379,615	0	230,125	149,490
	報 酬		115,000	0	85,000	30,000
	賃 金		120,000	0	15,000	105,000
	旅 費		74,400	0	74,400	0
	需 用 費		13,825	0	13,825	0
	使用料及び 賃借料		31,900	0	31,900	0
	負担金、補助 及び交付金		24,490	0	10,000	14,490
	歳 出 合 計		379,615	0	230,125	149,490
歳入歳出差引残額			18,957,556	213,441	14,851,375	3,892,740

院 内 財 産 区 特 別 会 計

1. 決算の概要

決算額は	歳 入	54,625,563 円
	歳 出	8,248,213 円
	差引残額	46,377,350 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

## 2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
22 (A)	54,017,000	54,625,563	54,625,563	0	100.0
21 (B)	48,674,000	49,299,157	49,299,157	0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	5,343,000	5,326,406	5,326,406	0	0.0
増減率 (C)/(B)	11.0	10.8	10.8	-	-

### 款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
県支出金	1,053,109	1.9	1,184,571	2.4	131,462	11.1
財産収入	7,464,476	13.7	1,782,647	3.6	5,681,829	318.7
繰越金	46,107,978	84.4	46,331,939	94.0	223,961	0.5
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	-
計	54,625,563	100.0	49,299,157	100.0	5,326,406	10.8

## 3. 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
22 (A)	54,017,000	8,248,213	45,768,787	15.3
21 (B)	48,674,000	3,191,179	45,482,821	6.6
比較増減 (A) - (B) = (C)	5,343,000	5,057,034	285,966	8.7
増減率 (C)/(B)	11.0	158.5	0.6	-

歳出の内容は、管理会費 8,248,213 円である。

## 秋ノ宮財産区特別会計

### 1. 決算の概要

決算額は	歳入	35,724,985 円
	歳出	4,899,950 円
	差引残額	30,825,035 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
22 (A)	35,742,000	35,724,985	35,724,985	0	100.0
21 (B)	33,179,000	33,189,069	33,189,069	0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	2,563,000	2,535,916	2,535,916	0	0.0
増減率 (C)/(B)	7.7	7.6	7.6	-	-

### 款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
財産収入	4,709,352	13.2	2,461,743	7.4	2,247,609	91.3
繰越金	31,015,633	86.8	30,727,326	92.6	288,307	0.9
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	0.0
計	35,724,985	100.0	33,189,069	100.0	2,535,916	7.6

### 3. 歳 出

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
22 (A)	35,742,000	4,899,950	30,842,050	13.7
21 (B)	33,179,000	2,173,436	31,005,564	6.6
比較増減 (A) - (B) = (C)	2,563,000	2,726,514	163,514	7.1
増減率 (C)/(B)	7.7	125.4	0.5	-

歳出の内容は、管理会費 4,899,950 円である。

## 墓 地 公 園 特 別 会 計

### 1. 決算の概要

決算額は	歳 入	30,814,834 円
	歳 出	30,754,303 円
	差引残額	60,531 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	収入未済額	収入率
22 (A)	30,816,000	30,814,834	30,814,834	0	100.0
21 (B)	33,908,000	33,906,064	33,906,064	0	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)	3,092,000	3,091,230	3,091,230	0	0.0
増減率 (C)/(B)	9.1	9.1	9.1	-	-

款別収入済額の状況

(単位：円・%)

款	区分	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比較	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料		5,360,000	17.4	8,040,000	23.7	2,680,000	33.3
繰入金		25,443,000	82.6	25,111,000	74.1	332,000	1.3
繰越金		11,834	0.0	755,064	2.2	743,230	98.4
諸収入		0	0.0	0	0.0	0	-
計		30,814,834	100.0	33,906,064	100.0	3,091,230	9.1

3. 歳 出

(単位：円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
22 (A)		30,816,000	30,754,303	61,697	99.8
21 (B)		33,908,000	33,894,230	13,770	100.0
比較増減 (A) - (B) = (C)		3,092,000	3,139,927	47,927	0.2
増減率 (C)/(B)		9.1	9.3	348.1	-

歳出の内容は、墓地公園整備費 783,300 円、公債費 29,971,003 円である。

## 簡 易 水 道 特 別 会 計

### 1 . 決算の概要

決算額は	歳 入	509,456,692 円
	歳 出	503,927,928 円
	差引残額	5,528,764 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2 . 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
22 ( A )	598,586,000	511,010,249	509,456,692	8,525	1,545,032	99.7
21 ( B )	774,656,000	772,913,404	771,029,447	86,340	1,797,617	99.8
比較増減 (A) - (B) = (C)	176,070,000	261,903,155	261,572,755	77,815	252,585	0.1
増減率 (C)/(B)	22.7	33.9	33.9	90.1	14.1	-

### 款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	3,276,723	0.6	11,161,723	1.5	7,885,000	70.6
使用料及び手数料	176,047,505	34.6	175,139,220	22.7	908,285	0.5
国庫支出金	16,681,000	3.3	56,226,000	7.3	39,545,000	70.3
繰 入 金	266,000,000	52.2	260,000,000	33.7	6,000,000	2.3
繰 越 金	132,164	0.0	213,149	0.0	80,985	38.0
諸 収 入	2,719,300	0.5	28,389,355	3.7	25,670,055	90.4
市 債	44,600,000	8.8	239,900,000	31.1	195,300,000	81.4
計	509,456,692	100.0	771,029,447	100.0	261,572,755	33.9

1 款 分担金及び負担金、2 款 使用料及び手数料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
分担金及び負担金	3,336,723	3,276,723	0	60,000	98.2
分担金	3,305,750	3,245,750	0	60,000	98.2
工事分担金	3,305,750	3,245,750	0	60,000	98.2
負担金	30,973	30,973	0	0	100.0
工事負担金	30,973	30,973	0	0	100.0
使用料及び手数料	177,541,062	176,047,505	8,525	1,485,032	99.2
使用料	176,258,162	174,764,605	8,525	1,485,032	99.2
水道使用料	176,247,492	174,753,935	8,525	1,485,032	99.2
行政財産使用料	10,670	10,670	0	0	100.0
手数料	1,282,900	1,282,900	0	0	100.0
水道手数料	1,282,900	1,282,900	0	0	100.0

3 . 歳 出

(単位：円・%)

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
22 ( A )	598,586,000	503,927,928	88,750,000	5,908,072	84.2
21 ( B )	774,656,000	770,897,283	0	3,758,717	99.5
比較増減 (A) - (B) = (C)	176,070,000	266,969,355	88,750,000	2,149,355	15.3
増減率 (C)/(B)	22.7	34.6	100.0	57.2	-

款別支出済額の状況

(単位：円・%)

款 \ 区分	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管 理 費	129,293,771	25.7	143,305,898	18.6	14,012,127	9.8
建 設 改 良 費	62,711,844	12.4	275,705,174	35.8	212,993,330	77.3
公 債 費	311,922,313	61.9	351,886,211	45.6	39,963,898	11.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	503,927,928	100.0	770,897,283	100.0	266,969,355	34.6

## 下 水 道 特 別 会 計

### 1. 決算の概要

決算額は	歳 入	2,032,838,264 円
	歳 出	1,989,188,479 円
	差引残額	43,649,785 円

となっており、差引残額は全額翌年度へ繰り越している。

### 2. 歳 入

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
22 ( A )	2,352,230,000	2,063,096,312	2,032,838,264	1,019,740	29,238,308	98.5
21 ( B )	2,520,258,000	2,500,494,793	2,469,992,730	1,135,554	29,366,509	98.8
比較増減 (A) - (B) = (C)	168,028,000	437,398,481	437,154,466	115,814	128,201	0.3
増減率 (C)/(B)	6.7	17.5	17.7	10.2	0.4	-

### 款別収入済額の状況

(単位：円・%)

区分 款	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	58,955,180	2.9	61,364,050	2.5	2,408,870	3.9
使用料及び手数料	355,630,952	17.5	326,499,198	13.2	29,131,754	8.9
国庫支出金	131,073,000	6.4	276,653,000	11.2	145,580,000	52.6
県支出金	148,300,000	7.3	234,700,000	9.5	86,400,000	36.8
財産収入	148,953	0.0	160,777	0.0	11,824	7.4
繰入金	805,811,000	39.6	733,700,000	29.7	72,111,000	9.8
繰越金	30,094,107	1.5	30,101,596	1.2	7,489	0.0
諸収入	5,525,072	0.3	23,414,109	1.0	17,889,037	76.4
市債	497,300,000	24.5	783,400,000	31.7	286,100,000	36.5
計	2,032,838,264	100.0	2,469,992,730	100.0	437,154,466	17.7

1 款 分担金及び負担金、2 款 使用料及び手数料の収入状況

( 単位 : 円 ・ % )

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
分担金及び負担金	75,599,330	58,955,180	1,019,740	15,624,410	78.0
分担金	19,392,650	16,913,350	300,000	2,179,300	87.2
湯沢地区分担金	9,703,850	9,703,850	0	0	100.0
稲川地区分担金	273,000	273,000	0	0	100.0
雄勝地区分担金	3,680,000	3,680,000	0	0	100.0
皆瀬地区分担金	5,735,800	3,256,500	300,000	2,179,300	56.8
負担金	56,206,680	42,041,830	719,740	13,445,110	74.8
湯沢地区負担金	56,206,680	42,041,830	719,740	13,445,110	74.8
使用料及び手数料	369,244,850	355,630,952	0	13,613,898	96.3
使用料	368,741,050	355,127,152	0	13,613,898	96.3
湯沢地区下水道使用料	171,609,137	170,122,127	0	1,487,010	99.1
稲川地区下水道使用料	168,805,702	157,469,710	0	11,335,992	93.3
雄勝地区下水道使用料	3,598,021	3,598,021	0	0	100.0
皆瀬地区下水道使用料	24,714,610	23,923,714	0	790,896	96.8
行政財産使用料	13,580	13,580	0	0	100.0
手数料	503,800	503,800	0	0	100.0
下水道手数料	503,800	503,800	0	0	100.0

3 . 歳 出

( 単位 : 円 ・ % )

年度 \ 区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
22 ( A )	2,352,230,000	1,989,188,479	329,707,000	33,334,521	84.6
21 ( B )	2,520,258,000	2,439,898,623	46,972,000	33,387,377	96.8
比較増減 (A) - (B) = (C)	168,028,000	450,710,144	282,735,000	52,856	12.2
増減率 (C)/(B)	6.7	18.5	601.9	0.2	-

款別支出済額の状況

(単位：円・%)

款	区分	平成 22 年度		平成 21 年度		前年度比較		
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率	
総	務	費	151,881,170	7.7	162,232,838	6.6	10,351,668	6.4
湯	沢	地区下水	1,330,540,018	66.9	1,739,624,330	71.3	409,084,312	23.5
処	理	事業費						
稲	川	地区下水	185,888,826	9.3	209,917,757	8.6	24,028,931	11.4
処	理	事業費						
雄	勝	地区下水	197,125,309	9.9	204,575,390	8.4	7,450,081	3.6
処	理	事業費						
皆	瀬	地区下水	123,753,156	6.2	123,548,308	5.1	204,848	0.2
処	理	事業費						
予	備	費	0	0.0	0	0.0	0	-
計			1,989,188,479	100.0	2,439,898,623	100.0	450,710,144	18.5

## 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書に示されている計数は正確であると認められた。各会計別の実質収支は、次表のとおりである。

(単位：千円)

会 計	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰越 すべき財源	実質 収支額
一 般 会 計	29,446,207	28,750,090	696,117	111,488	584,629
国民健康保険特別会計	6,361,877	5,964,888	396,989	0	396,989
老人保健医療特別会計	2,286	1,794	492	0	492
後期高齢者医療 特別会計	479,267	478,472	795	0	795
介護保険特別会計	4,305,354	4,241,033	64,321	0	64,321
介護サービス特別会計	630,593	620,064	10,529	0	10,529
養護老人ホーム愛宕荘 特別会計	209,596	204,458	5,138	0	5,138
皆瀬更生園特別会計	309,895	281,419	28,476	0	28,476
湯沢財産区特別会計	19,337	380	18,957	0	18,957
院内財産区特別会計	54,626	8,248	46,378	0	46,378
秋ノ宮財産区特別会計	35,725	4,900	30,825	0	30,825
墓地公園特別会計	30,815	30,754	61	0	61
簡易水道特別会計	509,457	503,928	5,529	5,310	219
下水道特別会計	2,032,838	1,989,188	43,650	5,680	37,970

## 財産に関する調書

財産に関する調書による公有財産、物品、債権、基金及び財産区財産について、平成22年度中における増減及び期末現在高を審査した結果、調書に表示する事項及び計数は正確であると認められた。

### 湯沢市管理財産

#### 1. 公有財産

(湯沢市土地開発基金及び湯沢市財政基金に属する財産、並びに財産区の財産を除く)

##### (1) 土地

決算年度末現在 29,733,042.35 m<sup>2</sup>で、前年度に比較し 1,426.35 m<sup>2</sup>減少している。

この内容は、行政財産が 364.20 m<sup>2</sup>、普通財産が 1,062.15 m<sup>2</sup>減少している。

##### (2) 建物

決算年度末現在 317,877.86 m<sup>2</sup>で、前年度に比較し 801.05 m<sup>2</sup>減少している。この内容は、行政財産が 337.89 m<sup>2</sup>、普通財産が 463.16 m<sup>2</sup>減少している。

##### (3) 山林

決算年度末現在 10,564,380.00 m<sup>2</sup>で、所有林・分収林・その他の権原による山林共に面積の増減はない。決算年度末現在の立木推定蓄積量は、前年度に比較し 435.51 m<sup>3</sup>増の 218,196.07 m<sup>3</sup>となっている。

##### (4) 物件

地役権に伴う契約面積に変更はなく、42,291.00 m<sup>2</sup>である。

##### (5) 無体財産権

前年度末時点で 11 件の電算システムを所有しており、決算年度中 5 件増加し、決算年度末現在高は、16 件である。

##### (6) 有価証券

決算年度末現在額は、1 億 4,703 万 8 千円となっており決算年度中の増減はない。

##### (7) 出資等による権利

決算年度中において出資金を 1 件 9 万円減額して、決算年度末現在額は、6 億 2,956 万 3 千円である。

#### 2. 物品

決算年度末現在 976 台で、前年度に比較し 27 台増加している。増加した主なものは、自動車 15 台である。

### 3. 債 権

決算年度末現在高は、前年度に比較し1億8,692万5千円増加し6億8,790万6千円となっている。増減の内訳は、元金償還が8,475万8千円、貸付が2億7,228万5千円、償還免除が60万円である。

### 4. 基 金

#### (a) 湯沢市財政基金

基金として管理する土地と立木の量は、公有財産に含まないものであり、決算年度末現在高は、土地の面積は年度当初と同じ6,036,665.94 m<sup>2</sup>、立木量は前年度に比較し28.39 m<sup>3</sup>増加し、14,229.39 m<sup>3</sup>である。

#### (b) 湯沢市土地開発基金

当該基金の土地は、前述した公有財産に含まれないものである。土地について、年度中に991.93 m<sup>2</sup>減少し、決算年度末現在高は16,798.51 m<sup>2</sup>である。基金の現金については、総額で4億8,188万7千円となっている。

#### (c) 湯沢市財政調整基金

基金の現金は、21年度一般会計の出納整理期間中に2億5,117万5千円を一般会計から基金へ積立て、同時期に基金を630万円取崩して同会計に繰り入れしている。これにより21年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、21億3,254万3千円となっている。

また、22年度一般会計の出納整理期間中に7億7,686万5千円を同会計から基金へ積立て、同時期に基金を425万1千円取崩して同会計に繰入している。これにより22年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、29億515万7千円となっている。

#### (d) 湯沢市減債基金

22年度一般会計の出納整理期間中に基金の利子分として12万5千円を積立てている。これにより、22年度決算年度末現在額は、1億4,526万円5千円となっている。

#### (e) 湯沢市庁舎建設基金

22年度一般会計の出納整理期間中に2億円を同会計から基金へ積立て、さらに基金の利子分として20万1千円を積立てている。これにより、22年度決算年度末現在額は、3億1,906万円となっている。

(f) 湯沢市秋田いこいの村施設整備基金

基金の現金は、21年度一般会計の出納整理期間中に300万円を一般会計から基金へ積立て、同時期に基金を3,405万8千円取崩して同会計に繰り入れしている。これにより21年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、886万4千円となっている。

また、22年度一般会計の出納整理期間中に財産貸付収入分として75万円を同会計から基金へ積立て、さらに基金の利子分として1万2千円を積立てしている。これにより22年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、962万6千円となっている。

(g) 湯沢市地域振興基金

22年度一般会計出納整理期間中に合併特例債事業分及び利子分として2億6,112万円を積立てている。これにより、22年度決算年度末現在額は、15億6,662万2千円となっている。

(h) 湯沢市国民健康保険事業財政調整基金

21年度国民健康保険特別会計の出納整理期間中に基金を1億7,511万3千円取崩して同会計に繰り入れしている。これにより21年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、8億7,502万4千円となっている。

また、22年度同会計の出納整理期間中に75万9千円を同会計から基金へ積立て、同時期に基金を1億3,000万円取崩して同会計に繰入している。これにより22年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、7億4,578万3千円となっている。

(i) 湯沢市介護給付費準備基金

21年度介護保険特別会計の出納整理期間中に1億1,050万7千円を同会計から基金へ積立て、同時期に基金を5,700万円取崩して同会計に繰り入れしている。これにより21年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、3億1,420万1千円となっている。

また、22年度同会計の出納整理期間中に7,067万2千円を同会計から基金へ積立て、同時期に基金を6,560万円取崩して同会計に繰入している。これにより22年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、3億1,927万3千円となっている。

(j) 湯沢市農業集落排水事業債償還基金

農業集落排水事業債の償還に要する経費の財源に充てるため、平成19年12月に制定された基金である。

基金の現金は、21年度下水道特別会計の出納整理期間中に581万4千円取崩して同会計に繰入している。これにより21年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、5,708万8千円となっている。

22年度中に4,000万円を下水道特別会計から基金へ積立てし、22年度決算年度末残高は9,708万8千円となっている。

また、22年度同会計の出納整理期間中に基金を955万円取崩して同会計に繰入している。これにより22年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、8,753万8千円となっている。

#### (k) 湯沢市ふるさと輝き基金

国の提唱により始められたふるさと納税制度による寄附金を活用するため、平成20年9月に制定された基金である。

21年度一般会計の出納整理期間中に25万円を同会計から基金へ積立て、同時期に基金を219万8千円取崩して同会計に繰入している。これにより21年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、374万3千円となっている。

また、22年度同会計の出納整理期間中に314万8千円を同会計から基金へ積立て、同時期に基金を374万3千円取崩して同会計に繰入している。これにより22年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、314万8千円となっている。

#### (l) 湯沢市地域活性化・生活対策基金

この基金は、21年度末をもって廃止となっており、21年度一般会計の出納整理期間中に基金を1億2,024万2千円(全額)取崩して同会計に繰入している。

#### (m) 湯沢市介護従事者処遇改善臨時特例基金

介護従事者の処遇改善を図るという平成21年度の介護報酬の改定により、介護保険料の急激な上昇を抑制するため、平成21年3月に制定された基金で、24年3月末までの暫定的なものである。

21年度介護保険特別会計の出納整理期間中に5万9千円を同会計から基金へ積立てて、同時期に基金を1,832万5千円取崩して同会計に繰入している。これにより21年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、1,082万1千円となっている。

また、22年度介護保険特別会計の出納整理期間中に7千円を同会計から基金へ積立てて、同時期に基金を964万2千円取崩して同会計に繰入している。これにより22年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、118万6千円となっている。

#### (n) 湯沢市地域活性化・公共投資基金

国の地域活性化・公共投資臨時交付金制度による地域活性化等事業の実施に要する経費の財源に充てるため、平成22年3月に新たに制定された基金で、24年3月末までの暫定的なものである。

21年度中に2億8,100万円を一般会計から基金へ積立てし、21年度決算年度末現在額は2億8,100万円となっている。

また、22年度同会計の出納整理期間中に47万4千円を同会計から基金へ積立て、同時期に基金を1,000万円取崩して同会計に繰入している。これにより22年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、2億7,147万4千円となっている。

(o) 湯沢市チャレンジ基金

平成21年9月に新たに制定された基金で、21年度中に1,000万円を一般会計から基金へ積立てし、21年度決算年度末現在額は1,000万円となっている。

21年度一般会計の出納整理期間中に基金を731万1千円取崩して同会計に繰入している。これにより21年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、268万9千円となっている。

また、22年度同会計の出納整理期間中に1,200万1千円を同会計から基金へ積立て、同時期に基金を469万4千円取崩して同会計に繰入している。これにより22年度の積立て及び取崩し後の基金総額は、999万6千円となっている。

(p) 稲川町ドリーム奨学基金

基金の総額が、1億2,850万円に設定されており、現金と債権の総額が、決算年度の期首と期末ともに設定額の1億2,850万円である。

(q) 雄勝町育英資金貸付基金

基金の総額が、2億円以内に設定されており、現金と債権の総額が、決算年度の期首と期末ともに1億6,960万円である。

(r) 皆瀬村奨学金基金

基金の額が、1億2,577万5千円に設定されている。基金の現金は、年度中の新規貸付により1,344万円が減少し、21年度一般会計からの積立てにより827万4千円増加し、差し引きで、年度中に516万6千円減少し、22年度決算年度末現在額は、1,783万3千円となっている。

債権は、年度中の新規貸付により943万円が増加し、21年度一般会計からの積立てが出納整理期間中に収入したことにより827万4千円が減少し、差し引きで、115万6千円が増加となっている。これに、22年度一般会計からの積立て相当分の838万4千円が加わり、決算年度末現在額は、7,817万4千円となっている。

基金総額は、9,600万7千円である。

## 5. 財産区財産

### 湯沢財産区

#### (1) 土地

決算年度末現在 4,533,571.61 m<sup>2</sup>で、前年度に比較し 10,868.56 m<sup>2</sup>減少している。

#### (2) 立木

決算年度末現在 29,806.49 m<sup>3</sup>で、前年度に比較し 2,992.41 m<sup>3</sup>減少している。

#### (3) 出資等による権利

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在 8 万円である。これは、雄勝広域森林組合出資金である。

### 院内財産区

#### (1) 土地

決算年度末現在 8,729,514.00 m<sup>2</sup>で、前年度から増減はない。

#### (2) 立木

決算年度末現在 68,603.59 m<sup>3</sup>で、前年度に比較し 136.94 m<sup>3</sup>増加している。

### 秋ノ宮財産区

#### (1) 土地

決算年度末現在、6,185,276.87 m<sup>2</sup>で、前年度に比較し 545.21 m<sup>2</sup>減少している。

#### (2) 立木

決算年度末現在 44,435.54 m<sup>3</sup>で、前年度に比較し 88.69 m<sup>3</sup>増加している。

## 平成 22 年度

### 湯沢市基金運用状況審査意見

#### 1. 審査の対象

地方自治法第 241 条第 5 項の規定による、定額の資金を運用するための次の 4 基金。

平成 22 年度湯沢市土地開発基金

平成 22 年度稲川町ドリーム奨学基金

平成 22 年度雄勝町育英資金貸付基金

平成 22 年度皆瀬村奨学金基金

#### 2. 審査の期間

平成 23 年 7 月 4 日から平成 23 年 8 月 3 日まで

#### 3. 審査の方法

各基金の運用状況報告書の計数を関係書類により確認するとともに、設置目的にしたがい、确实かつ効率的に運用されているかについて審査した。

#### 4. 審査の結果

各基金の運用状況及び審査の結果は、次のとおりである。

## 1.平成 22 年度湯沢市土地開発基金

### ( 1 ) 運用状況

本基金は、公共用地の先行取得を目的として設置されたものであり、現金の決算年度末現在高は、前年度末現在高から 2,141 万 9,420 円増加し、4 億 8,188 万 7,227 円となっている。債権の決算年度末現在高は、前年度末現在高に比較し 1 万 1 千円増の 1 万 2 千円である。

基金の現金と債権の総額は、前年度末現在高に比較し 2,143 万 420 円増の 4 億 8,189 万 9,227 円である。

また、基金が運用する土地の決算年度末現在高は、前年度末現在高から 991.93 m<sup>2</sup>減少し、1 万 6,798.51 m<sup>2</sup>となっている。

基金から現金 4 億 6 千万円が湯沢市土地開発公社に貸付され年度内に返済されているが、この貸付については利子を得ていない。

### ( 2 ) 審査の結果

本基金の運用状況及び計数については、関係帳簿を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

## 2.平成 22 年度稲川町ドリーム奨学基金

### ( 1 ) 運用状況

本基金は、経済的理由により修学困難な、住民の子弟である学生又は生徒に対し、奨学金を貸与することを目的に設置された(平成 13 年)。基金の総額が 1 億 2,850 万円に設定されており、現金と債権の総額が設定額の 1 億 2,850 万円であるため基金の新たな積立ては行われず、奨学基金の貸付と返済のみの処理である。

決算年度の新規貸付金は 666 万円、返済金は 1,043 万 9,500 円。現金残高は 5,803 万 7,750 円となっている。

### ( 2 ) 審査の結果

本基金の運用状況及び計数については、関係帳簿を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

### 3.平成 22 年度雄勝町育英資金貸付基金

#### ( 1 ) 運用状況

本基金は、経済的理由により修学困難な、住民の子弟である学生又は生徒に対し、奨学金を貸与することを目的に設置された（昭和 43 年）。基金の総額が 2 億円以内に設定されており、現在の基金の総額は、1 億 6,960 万円となっている。新規の基金の積立では行われていない。

決算年度末の新規貸付金は 1,560 万円、返済金は 1,262 万 8,400 円。現金残高は 8,818 万円となっている。

#### ( 2 ) 審査の結果

本基金の運用状況及び計数については、関係帳簿を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。

### 4.平成 22 年度皆瀬村奨学金基金

#### ( 1 ) 運用状況

本基金は、経済的理由により修学困難な、住民の子弟である学生又は生徒に対し、奨学金を貸与することを目的に設置された（平成 16 年）。基金の総額が 1 億 2,577 万 5 千円に設定されている。平成 17 年 4 月 1 日から運用を開始し貸付が行われているため、この分についての返済はまだ開始されておらず、本年度中の本基金への返済金受入れはない。

皆瀬村奨学金基金条例では、同条例による奨学金の貸与制度開始以前に「皆瀬村奨学資金に関する条例」（昭和 48 年）により皆瀬村から貸与された奨学金の返済金を「皆瀬村奨学金基金」に積立てるよう規定していることから、これに従って 838 万 4 千円が積立てられている。

#### ( 2 ) 審査の結果

本基金の運用状況及び計数については、関係帳簿を審査した結果、適正に処理されているものと認められた。